

2025年9月19日（金） 18：30～20：30
システム監査人協会近畿支部

金融DXの動向について

1. Embedded Finance（組み込み型金融）
2. 地銀発デジタルバンク
3. 金融サービス仲介業の活用
4. 銀行勘定系システム更改の本格化
5. 銀行小口送金の無料化
6. デジタル給与解禁
7. ステابلコイン
8. メガバンクの資本提携
9. 金融機関に求められるもの

2025年9月18日現在

静岡大学
遠藤正之

自己紹介

国立大学法人静岡大学名誉教授、
慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究所研究員。
1983年三菱銀行（現三菱UFJ銀行）に入行。第3次オンライン外為システム開発、二度のシステム統合等の超大規模プロジェクトに参画。2015年3月慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科後期博士課程修了。2015年10月から2025年3月まで静岡大学情報学部在職。
著書：『金融情報システムのリスクマネジメント-大規模開発からFinTechまで6観点（CORE-OQ）の戦略的活用-』日科技連出版社（2016年7月）
『金融DX、銀行は生き残れるのか』光文社（2022年6月）
『ITアーキテクトとエンジニアのための金融ITシステム入門』科学情報出版（2024年12月）。



主要銀行の2016年2021年2025年の単体決算計数比較

銀行名	2016年3月期単体決算				2021年3月期単体決算				2025年3月期単体決算			
	経常収益 (億円)	経常利益 (億円)	経常利 益率	資金量 (億円)	経常収益 (億円)	経常利益 (億円)	経常利 益率	資金量 (億円)	経常収益 (億円)	経常利益 (億円)	経常利 益率	資金量 (億円)
三菱UFJ	29,255	8637	29.5%	1,319,865	26,354	2,022	7.7%	1,822,399	73,640	12,075	16.4%	2,027,128
三井住友	22,778	7478	32.8%	988,397	22,833	4,360	19.1%	1,346,855	71,056	14,880	20.9%	1,597,316
みずほ	22,517	7040	31.3%	1,001,970	21,329	2,780	13.0%	1,282,790	63,799	7,360	11.5%	1,530,478
横浜	2,805	1084	38.7%	126,808	2,149	448	20.8%	162,403	3,186	1,092	34.3%	185,621
千葉	2,053	796	38.8%	111,402	1,992	642	32.2%	141,045	3,283	1,050	32.0%	162,687
福岡	1,713	668	39.0%	91,581	1,783	656	36.8%	124,207	3,125	944	30.2%	138,926
静岡	1,869	660	35.3%	90,023	1,800	515	28.6%	111,519	2,912	913	31.4%	119,847
北國	641	166	25.9%	30,914	684	112	16.5%	39,764	728	115	15.8%	49,158
住信SBI	575	122	21.2%	34,469	752	206	27.4%	62,938	1,441	381	26.5%	98,216
楽天	698	187	26.8%	17,235	1,024	278	27.2%	57,655	1,340	500	37.3%	114,763

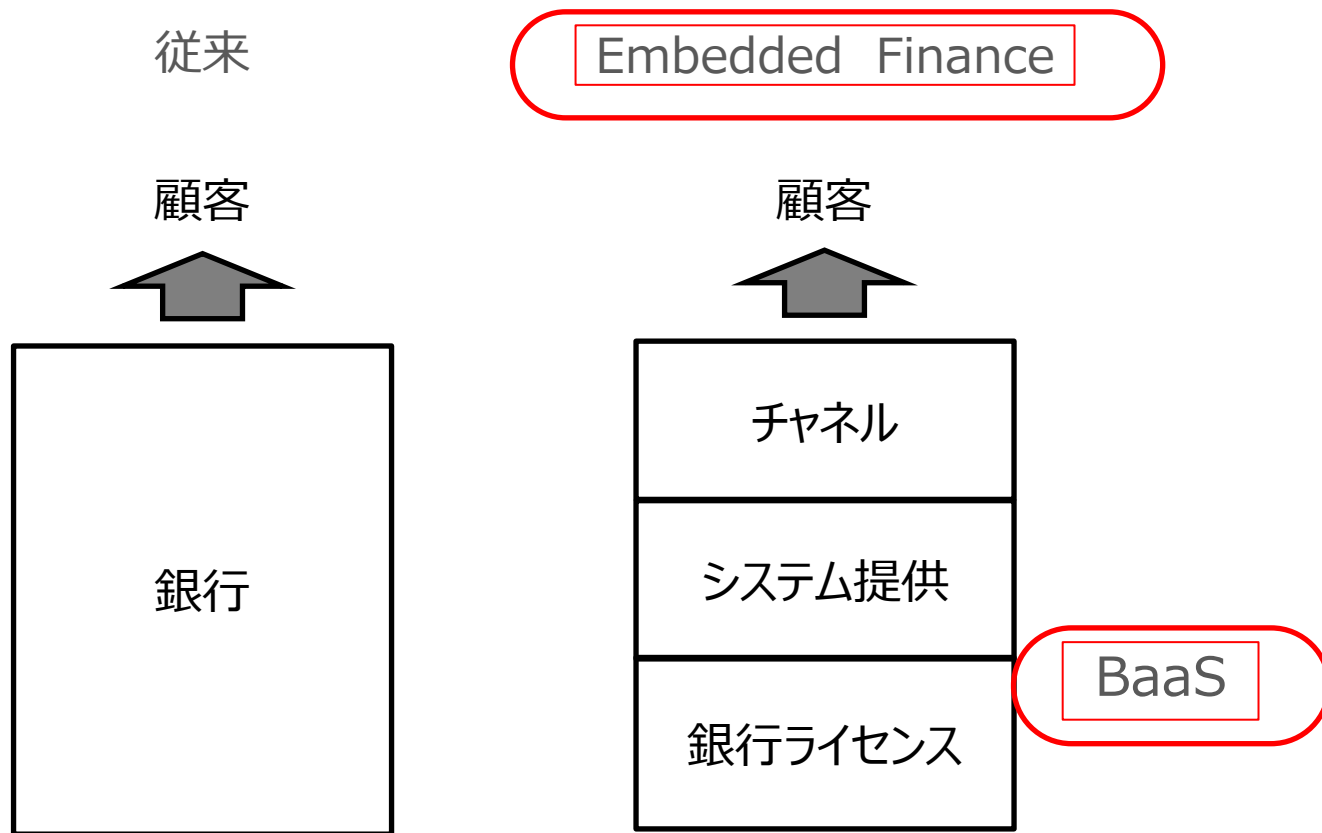
筆者作成

メガ、地方銀行は利益率が低下傾向、インターネット専業銀行は利益率、額とも伸長傾向

1 . Embedded Finance

(組込み型金融)

Embedded Finance（組み込み型金融）とBaaS（Banking as a service）



Embedded FinanceとBaaSは、表裏一体の関係にある概念

JALNEOBANK：住信SBIネット銀行の仕組みを活用（2020年から）

JAL GLOBAL WALLET（現JAL Payプリペイドカード）に銀行機能であるNEOBANKを組み合わせることが可能。銀行取引でマイルが貯まる。

JREBANK（2024年5月開始）1年で54万口座

楽天銀行のBaaSを利用、多くの独自特典が付いた銀行サービスを提供

JAL NEOBANK 5周年記念キャンペーン（2025年5月26日）

JAL NEOBANKの特典に
JAL国内線特典航空券「どこかにマイル」クーポンが登場



外貨普通預金残高が2回の判定日それぞれで100万円以上
2025年5月26日（月）～8月24日（日）は、円定期預金6カ月ものを300万
円以上を満期まで保有

出典住信SBIネット銀行2025年5月26日ニュースリリース https://www.netbk.co.jp/contents/company/press/2025/0526_003929.html

「Embedded Finance」を実現する銀行系サービス

提供事業者	サービス名	概要
住信SBIネット銀行	NEOBANK	JAL、ヤマダ電機、オープンハウス、高島屋、第一生命、松井証券等を銀行代理業者として、銀行機能を提供
GMOあおぞらネット銀行	BaaSbyGMOあおぞら	600社以上とAPI接続提供、岡三証券、Habitto、BlueBank、freee等に銀行機能提供
みんなの銀行	みんなのBaaS	ピクシブ、テンプスタッフ等に専用支店を開設、大和コネクト証券、三井住友海上プライマリー生命等とBaaS連携。利用企業にライセンスを特に必要としない
三菱UFJ銀行	-	NTTドコモとのデジタル口座サービス「dスマートバンク」
楽天銀行		第一生命、JR東日本に銀行機能提供済
北國銀行		F9K（フィンサーバンク）に銀行機能提供済
UI銀行		関西電力に銀行機能提供予定
SBI新生銀行グループ	BANKIT	決済機能提供
スルガ銀行	-	ANA、Vポイント、ソネット、リクルートにインターネット専用支店を開設
【参考:銀行以外】		
インフィニオン	Wallet Station	りそな銀行、鹿児島銀行、BANKIT、NTTデータ共同利用型にBaaS基盤のシステムを提供

住信SBIネット銀行のBaaS（NEOBANK）事業 24社

開始年	提携企業
2020年	日本航空
2021年	Vポイント、ヤマダ電機、オープンハウス、愛媛銀行
2022年	SBI証券、高島屋、SBILレミット
2023年	第一生命、ファイトアーズスポーツ&エンターテインメント、GA Technologies、野村不動産ソリューションズ、MILIZE、京王グループ、三井住友信託銀行、松井証券
2024年	ライブドア、Sansan、旭化成ホームズフィナンシャル、ケイアイスター不動産、SBIFXトレード、中部電力ミライズ
2025年	東宝ハウス、アルバルク東京

提携企業が銀行代理業となるパッケージ化したBaaS、2023年3月期にBaaS事業は黒字化、2025年3月末口座数227万口座

高島屋NeoBankのスゴ積み（2022年7月開始）

https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/18/00774/00008/?i_cid=nbpxr_child

高島屋が住信SBIネット銀行との提携にて、友の会の仕組みをデジタル化、従来より若い40代平均の顧客層開拓に成功。

ヤマダNEOBANK、積立預金キャンペーン中止事例（2024年12月）

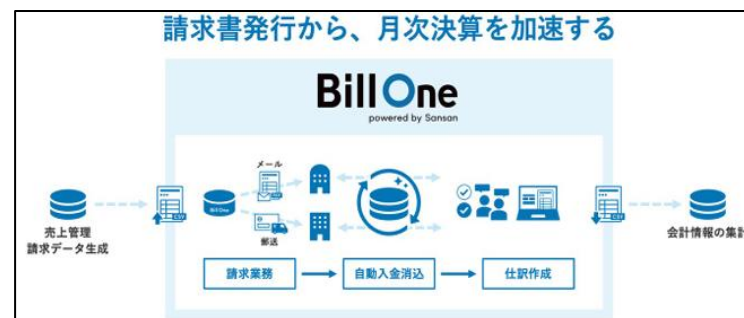
斎藤健二「ネットの力を見誤った？ 大反響のヤマダ積立預金、急きょ中止に ヤマダデンキは何を狙っていたのか」

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2412/04/news147.html>

ヤマダホールディングスHP https://www.yamada-holdings.jp/ir/notice/2024/241202_1.pdf

ヤマダ積立預金キャンペーン：開始することなく中止。有利すぎて申込殺到。

法人企業向けNEOBANK「Bill One Bank」(2024年5月)



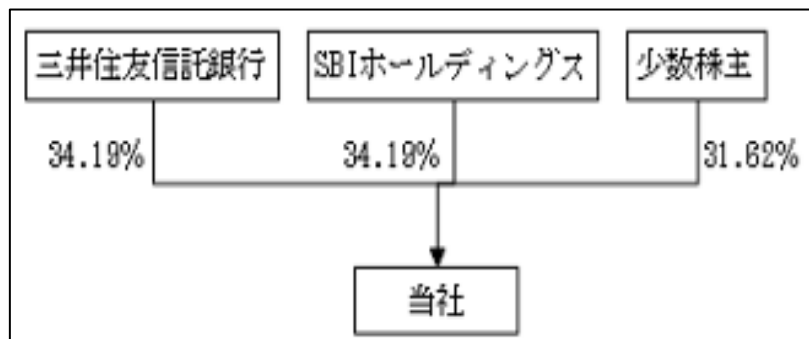
出所：2024年5月21日住信SBIネット銀行ニュースリリース
https://www.netbk.co.jp/contents/company/press/2024/0521_002605.html

<https://bill-one.com/>

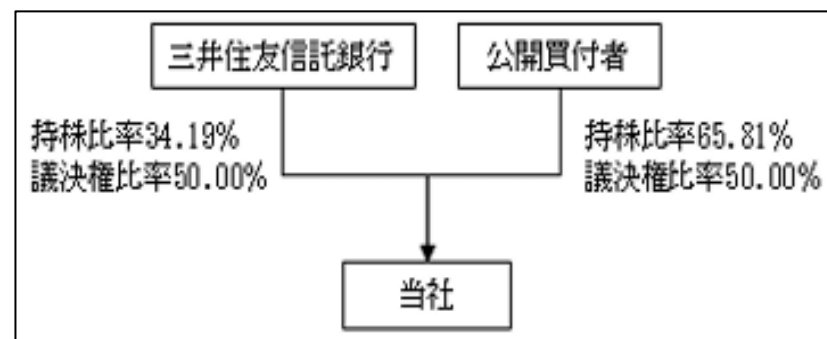
Sansanと提携、BtoB のNEOBANK 請求書発行管理、入金消込の自動化、債権と入金
金の情報を一元管理

NTTドコモが住信SBIネット銀行を子会社化へ公開買付開始（2025年5月29日）

現状



本件後（11月頃）



出所：2025年5月29日NTTドコモニュースリリース

https://www.docomo.ne.jp/info/news_release/2025/05/29_01.html

2025年5月29日住信SBIネット銀行ニュースリリース

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7163/tdnet/2628584/00.pdf>

NTTドコモの銀行業参入：金融サービス提供、データ活用、顧客基盤強化
住信SBIネット銀行側：口座数伸長、住宅ローン伸長、BaaS事業の拡大等を狙う
SBIHD：NTTからの新たな出資を受ける。SBI新生銀行の公的資金返済へ

BaaS by GMOあおぞら（2023年9月に「かんたん組込型金融サービス」から名称変更）

銀行API接続と提携サービス口座（専用支店）の2種類の形態がある。

銀行API接続契約者数645社（2024年12月31日現在）

HP紹介事例：三井物産デジタルアセットマネジメント、アイフル、デジタルワレット、SHOWROOM、スマートバンク、マネーコミュニケーションズ、Kyash、GMOインターネットグループ、コインチェック、キャリア

<https://gmo-aozora.com/baas/api-cooperation/>

提携サービス口座利用企業【資格】	サービス内容	開始時期	サービス名
ホワイトカード	法人向け送金サービス	2020年5月	CaelCard
ペイトナー	請求書管理電子化	2022年9月	ペイトナー請求書
Habitto 【金サ】	アドバイス付デジタルバンク	2023年6月	Habitto
ガレッジバンク	個人の「モノ資産」管理	2023年6月	cashari
MJS Finance & Technology	法人向け振込決済サービス	2023年11月	楽たすプラス
BlueBank【金サ】	法人向けカード・金融アプリ	2024年3月	Blue Bank
岡三証券 【銀代】	証券口座連携	2024年9月	岡三BANK
freee 【金サ】	法人向け銀行口座提供	2025年1月	フリー支店
invox	クラウド請求書受領サービス	2025年2月	インボックス法人振込
弥生 【銀代or金サ】	法人向け銀行口座提供	2025年秋頃	弥生BANK
ラクスル	印刷、広告事業	2025年内	ラクスルバンク

出典：<https://gmo-aozora.com/>

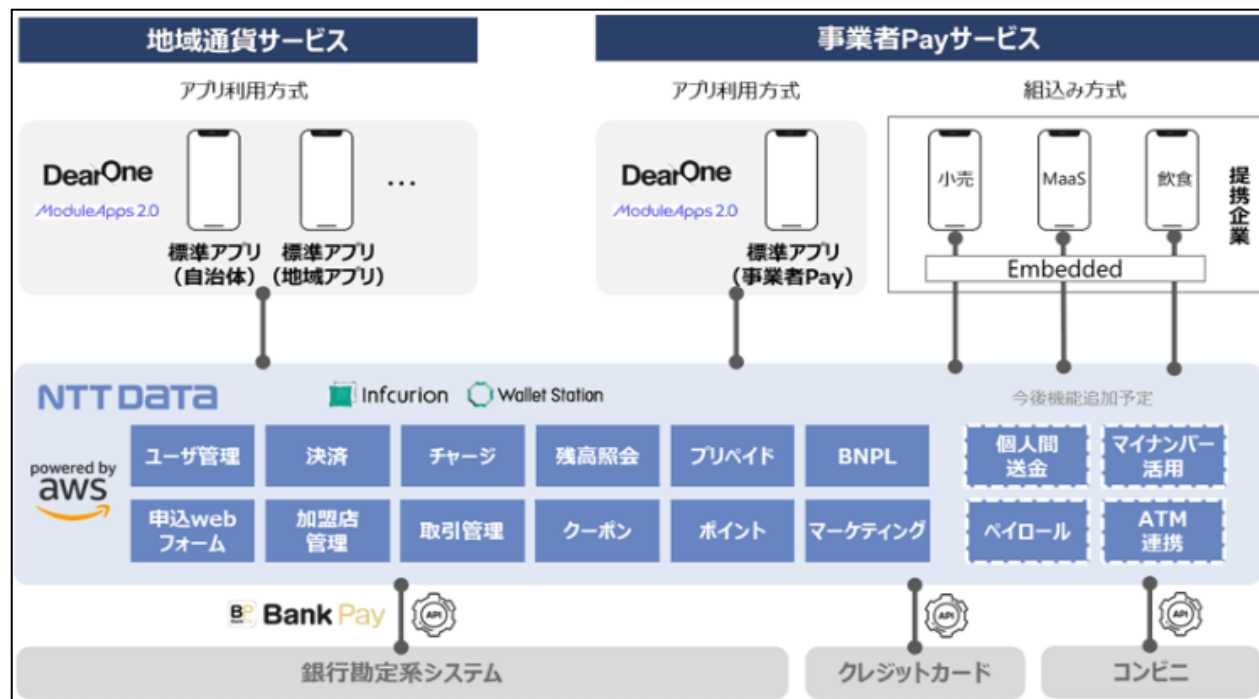
筆者作成

みんなの銀行のBaaS展開

提携先企業	開始年月日	提携内容
ピクシブ	2021年9月30日	パートナー支店「ピクシブ支店」201、2024年4月2日API連携、口座直結型決済
パーソルテンプスタッフ 及び関連4社	2021年10月2日	パートナー支店「テンプスタッフ支店」202、2025年4月給与前受取サービス
三井住友海上プライマリー生命保険	2023年3月31日	API連携、口座直結型決済
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス（カスミ、マックスバリュ関東）	2023年6月28日	パートナー支店「イグニカ支店」203、2023年8月1日API連携、口座直結型決済
イーデザイン損害保険	2023年10月10日	パートナー支店「アンディー支店」204
大和コネク特証券	2024年2月29日	API連携、口座直結型決済
SU-PAY（トライアル）	2024年3月1日	API連携、口座直結型決済、2025年7月14日パートナー支店「スーペイ支店」208
REVOLUT TECHNOLOGIES JAPAN	2024年10月17日	API連携、口座直結型決済
ビットトレード	2024年12月3日	API連携、口座直結型決済
外為どっとコム	2024年12月13日	パートナー支店「外為どっとコム支店」205、API連携、2025年12月23日口座直結型即時入金及び定額自動送金
DONUTS	2025年3月17日	パートナー支店「ミクチャ支店」206、2025年8月5日口座直結型決済
丸善ジュンク堂書店	2025年6月9日	パートナー支店「丸善ジュンク堂支店」207
【事業検討中】		
moomoo証券	2023年10月23日	BaaS事業にかかる基本合意書締結
ZIPAIR	2024年5月28日	価値共創にかかる基本合意書締結
アダストリア（アンドエスティ）	2024年10月23日	BaaS事業にかかる基本合意書締結
オクトパスエナジー	2024年10月29日	価値共創にかかる基本合意書締結
DMM.com	2024年12月23日	BaaS事業にかかる基本合意書締結
メルペイ	2025年8月25日	BaaS事業における業務提携契約締結
TMJ	2025年9月11日	BaaS事業推進に関する協議を開始
ワールドスタッフィング	2025年9月11日	価値創造にかかる基本合意書締結

積極的なBaaS事業展開、提携12Gr、検討中8社

地域金融機関向け共同利用型・組込み型金融基盤



NTTデータニュースリリース2023年6月14日 <https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2023/061401/>

Appストアより <https://apps.apple.com/jp/app/%E3%82%A8%E3%83%BC%E3%83%8Apay/id6450436513>

NTTデータ、インフキュリオン等が2023年7月から提供開始、
十六銀行（恵那市「プレミアム付電子商品券事業」）と京都銀行が採用

2. 地銀発デジタルバンク

日本のインターネット専業銀行（遠藤2022, P.167）

開業年月	銀行名	系列	備考
2000年 10月12日	PayPay銀行	PayPay、三井住友銀行	900万口座（2025年4月）預金残1兆9122億円（2025年3月）
2001年 6月11日	ソニー銀行	ソニーフィナンシャルGr	200万口座、預金残4兆4167億円（2025年3月）
2001年 7月23日	楽天銀行	楽天Gr、東証プライム上場	1700万口座、預金残11兆4,113億円（2025年5月）
2007年 9月24日	住信SBIネット銀行	三井住友信託銀行、SBIホールディングス、東証スタンダード上場	825万口座、預金残9兆8216億円（2025年3月）NTTドコモが買収
2008年 6月26日	auじぶん銀行	auフィナンシャルHD	673万口座、預金残4兆5902億円（2025年3月）
2011年 4月15日	大和ネクスト銀行	大和証券グループ本社	189万口座、預金残4兆3096億円（2025年3月）
2018年 7月17日	GMOあおぞらネット銀行	あおぞら銀行、GMOインターネットグループ等	20万法人口座、預金残1兆円（2025年6月）
2021年 5月28日	みんなの銀行	ふくおかFG	125万口座、預金残331億円（2025年3月）
2022年 1月17日	UI銀行	東京きらぼしFG	19万口座、預金残6952億円（2025年3月）
2025年 7月28日	01銀行	池田泉州HD	開業

<https://gmo-aozora.com/news/2025/20250702-01.html>

筆者作成

みんなの銀行

2021年5月28日 みんなの銀行開業（ふくおかフィナンシャルグループ）
24時間口座開設可能、口座開設時の本人確認はビデオ通話。
通帳カードなし、バーチャルデビットカード発行、郵送無し（当初）、
取引は、スマホアプリで完結、銀行免許のあるチャレンジャーバンク
パブリッククラウド、Google Cloud Platform(GCP) を採用し、漸進的なスク
ラッチ開発（開業時は預金系の必要最小限機能のみでリリース）。

みんなの銀行のローン（2022年7月12日開始）

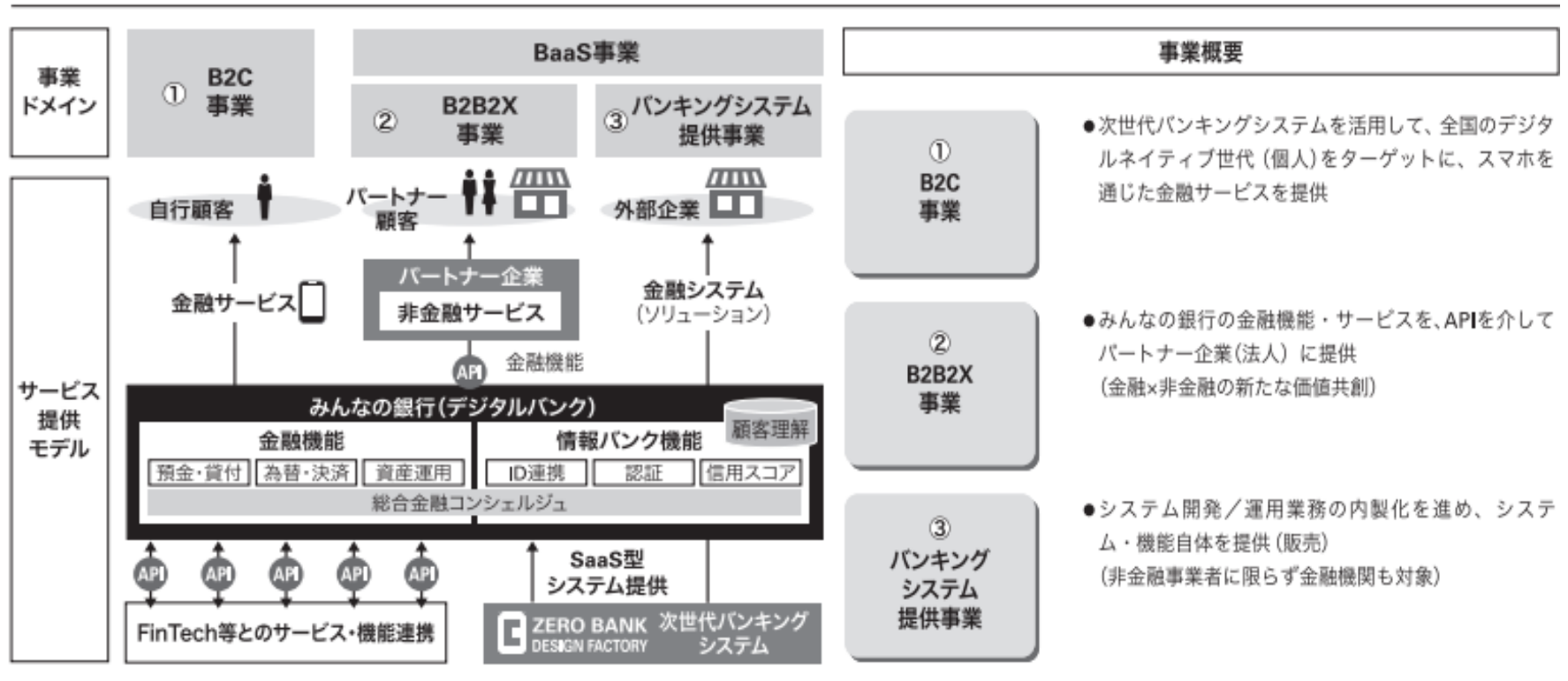
2022年10月12日ふくおかフィナンシャルグループ個人投資家向説明会資料による

フリクションレスなローンの提供
2024年2月からは、審査結果に応じて信用保証会社保証とする運用へ変更

みんなの銀行の実績

125万口座、預金残高331億円、ローン残高228億円（2025/3末実績）
30代以下で68%、首都圏34%（2025年3月末時点）
（お友だち紹介プログラム経由が7割）

みんなの銀行の3段階のビジネスモデル



遠藤（2022）2021年1月19日みんなの銀行事業説明会資料による

MUFG2025年5月27日ニュースリリース

https://www.mufg.jp/dam/pressrelease/2025/pdf/news-20250527-001_ja.pdf

第2段階12Grと提携、第3段階三菱UFJのデジタルバンクへのシステム提供が決定

みんなの銀行のアプリからつながるサービス連携：Circle

企業名	サービス概略	サービス名
【資産運用・保険】		
三井住友海上プライマリー生命保険	積立年金保険	スマホ完結でかんたん資産形成 AHARA
大和コネクト証券	証券	100円から始める簡単投資 大和コネクト証券
イーデザイン損害保険	損害保険	センサー付きの総合自動車保険 &e（アンディー）
外為どっとコム	FX	はじめてのFXを全力サポート 外為どっとコム
ファンズ	貸付投資	利息でコツコツ、新しい資産運用 Funds（ファンズ）
【ライフスタイル】		
アリススタイル	モノのシェアリング	定額制モノのシェアリングサービス アリスプライム
タイムズモビリティ	カーシェアリング	必要な時に自由にカーシェアリング タイムズカー
三井不動産リアルティ	カーシェアリング	豊富な車種で便利なカーシェア 三井のカーシェアーズ
ボーダレスジャパン	ふるさと納税	ソーシャルグッドなふるさと納税 ふるさと納税forGood
スムーズ	賃貸初期費用分割	賃貸初期費用の分割サービス スムーズ
【トラベル】		
REVOLUT TECHNOLOGIES JAPAN	外国為替	外貨両替がお得なスマホアプリ Revolut
令和トラベル	海外旅行	スマートに海外旅行 NEWT
【ラーニング】		
ユーザベース	ニュースメディア	ビジネスに役立つ経済ニュースアプリ NewsPicks
ABCash Technologies	資産形成サポート	お金のトレーニングスタジオ ABCash
オトバンク	オーディオブック	話題の「耳で聴く読書」サービス audiobook.jp
Finatext	お金の無料相談	お金のプロがあなたを支援 まねぶる

「資産運用・保険」「ライフスタイル」「トラベル」「ラーニング」の4 カテゴリー16社

<https://corporate.minna-no-ginko.com/information/corporate/2025/06/30/694/>

UI銀行（東京きらぼしFG）

2022年1月17日デジタルバンクとして開業。非対面と対面の融合がコンセプト

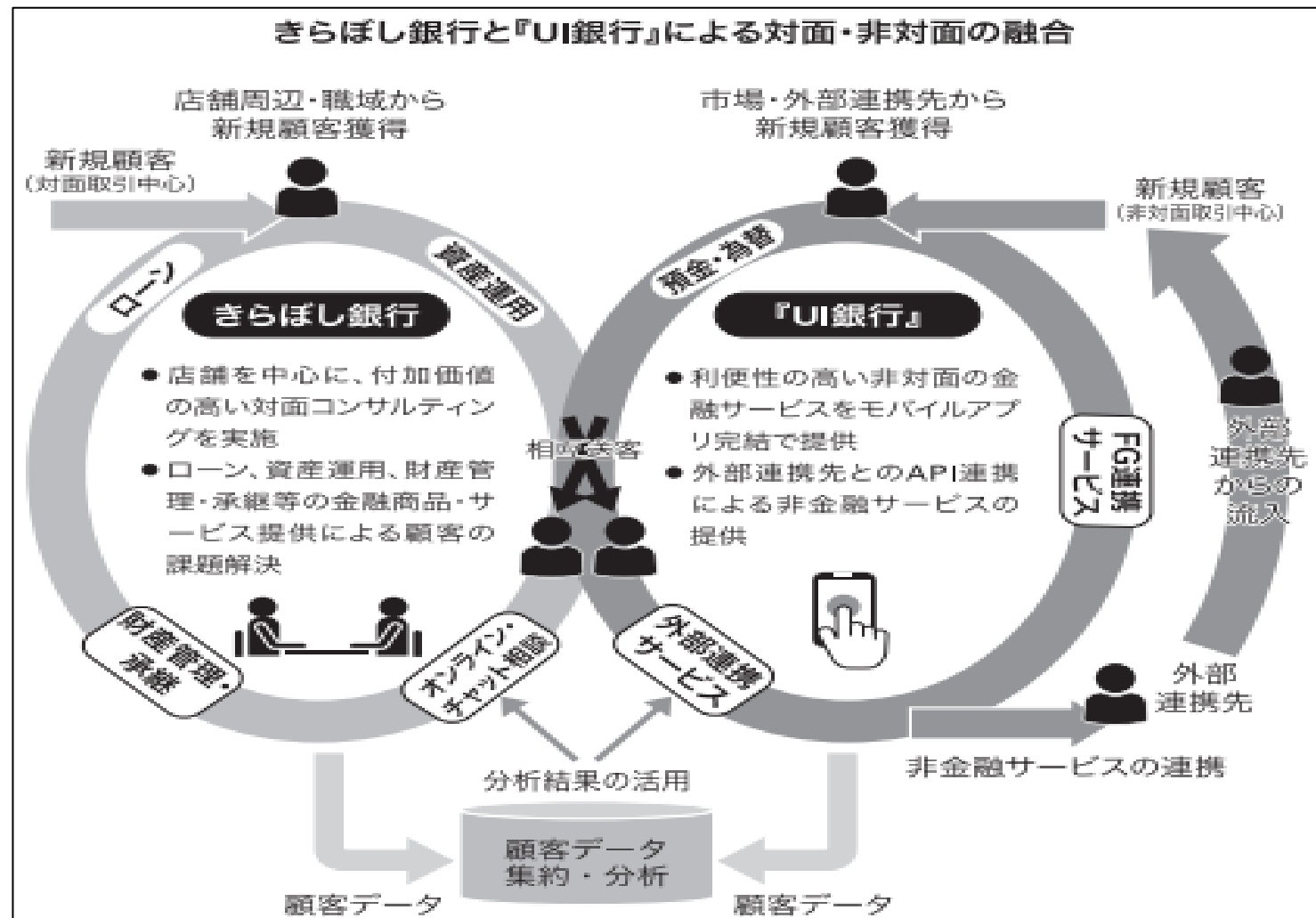
- ・2024年4月モバイルアプリ全面リニューアル
 - ・2024年4月金融商品仲介業開始
 - ・2024年8月住宅ローン開始
 - ・2024年11月～12月提携ATM拡充
- ローソン銀行、イーネット銀行、ゆうちょ銀行
- ・2024年12月投資用不動産ローン開始

2025年3月末実績

預金残高6,952億円（普通預金448億円、定期預金6,486億円）ローン残高559億円（住宅306億円、無担保13億円、投資用不動産240億円）

- ・（2024年12月）年齢層は50歳代以上が55%、地域分布は、東京37%神奈川18%、他関東16%（約7割）

対面と非対面の融合（遠藤2022 P.179）



UI銀行2022年1月17日のニュースリリースによる

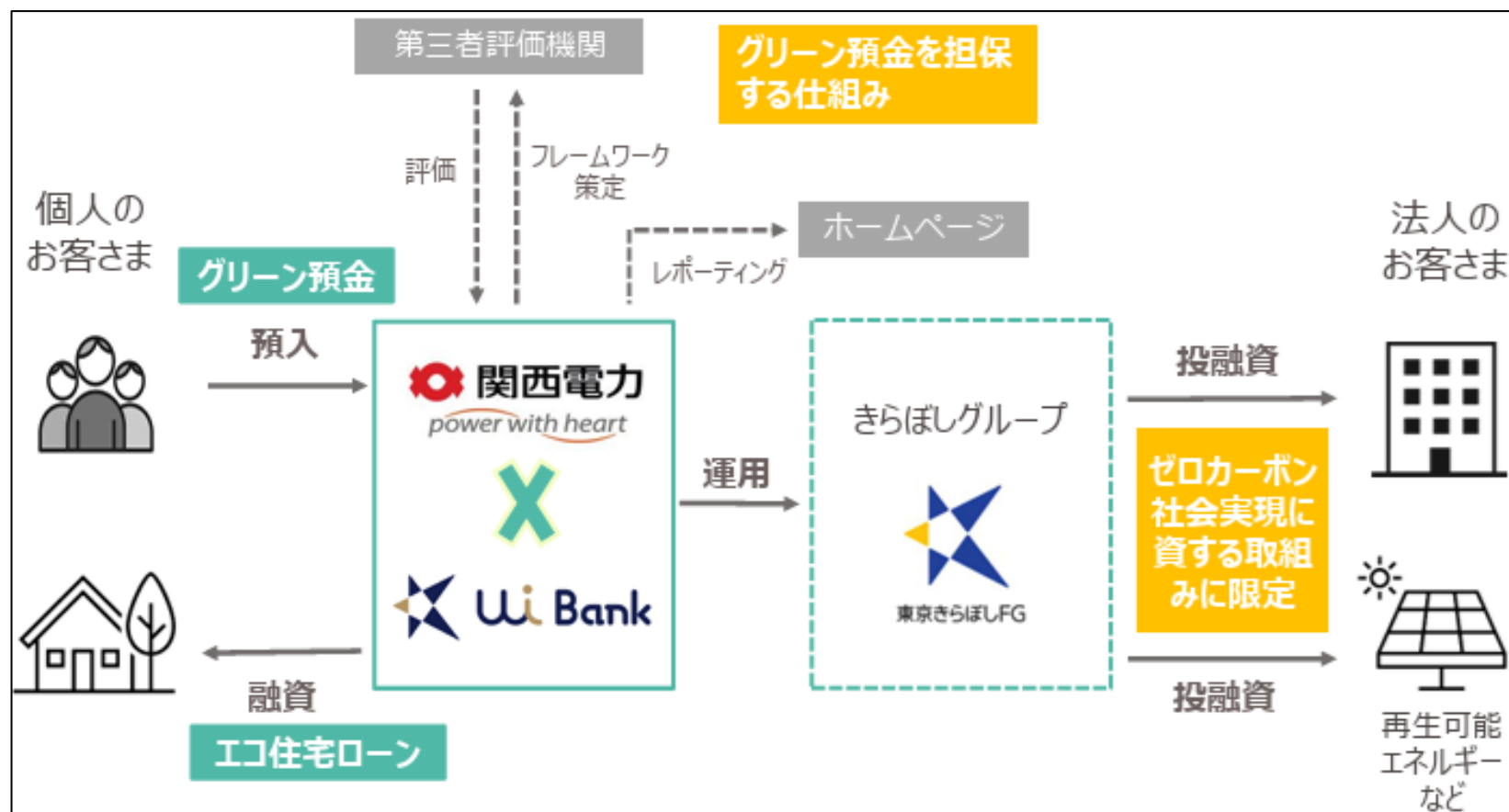
UI銀行の住宅ローン（2024年8月8日開始）

- （１）スマホ完結 24時間365日申込み可能、契約も登記関係を除き電子契約で完了
- （２）全国対応 居住地・勤務先の住所に制限なし
- （３）対面でのサポート きらぼし銀行の住宅ローン相談窓口で対面でサポート
- （４）ご融資金額 2億円まで取扱い※団体信用生命保険の組み合わせにより、最高4億円まで対応
- （５）充実した団体信用生命保険のラインナップ 一般団信、ワイド団信、がん団信、がん団信50%、団体信用介護保障保険、W入院サポート、3大疾病& 5つの重度慢性疾病保障特約付の7つのプラン選択可能
- （６）住み替えローン「Wローン」 新居住宅ローンの審査に現住居の返済分は算入せず。Wローン期間中も利息支払のみ（最大1年間）。

当社ニュースリリースによる

https://www.uibank.co.jp/cms_source/data/news/files/00b0648846b7a4131e0a0cccf1c0571a588d2367.pdf

関西電力のデジタル金融サービス事業：2025年度中の開業を目指す (UI銀行のBaaS利用)



関西電力が銀行代理業取得後に、グリーン預金、環境配慮型住宅向けエコ住宅ローンなどの、ゼロカーボン社会の実現に寄与する金融サービスを提供する

UI銀行 女神のサイフ（普通預金）（2024年1月10日～）

女性専用商品

①毎月決算利息 女神のサイフ（普通預金）は残高に応じて毎月1日に利息が入金 ※銀行休業日の場合は翌営業日

②手数料優遇サービス 本商品をご利用のお客さまはどなたでもATM出金月3回・他行振込月5回まで手数料無料！

③女神のサイフ（普通預金）専用クーポン
アプリログイン後の画面から各種クーポンがご利用可能！

④金利を引上げ。(2025年7月1日～) 0.5%（一般0.2%）（税引き前）

6月18日からは、給料受取条件のはたらくサイフ、年金受取条件のまもりのサイフも普通金利0.5%で提供開始



UI銀行2024年1月10日のお知らせによる

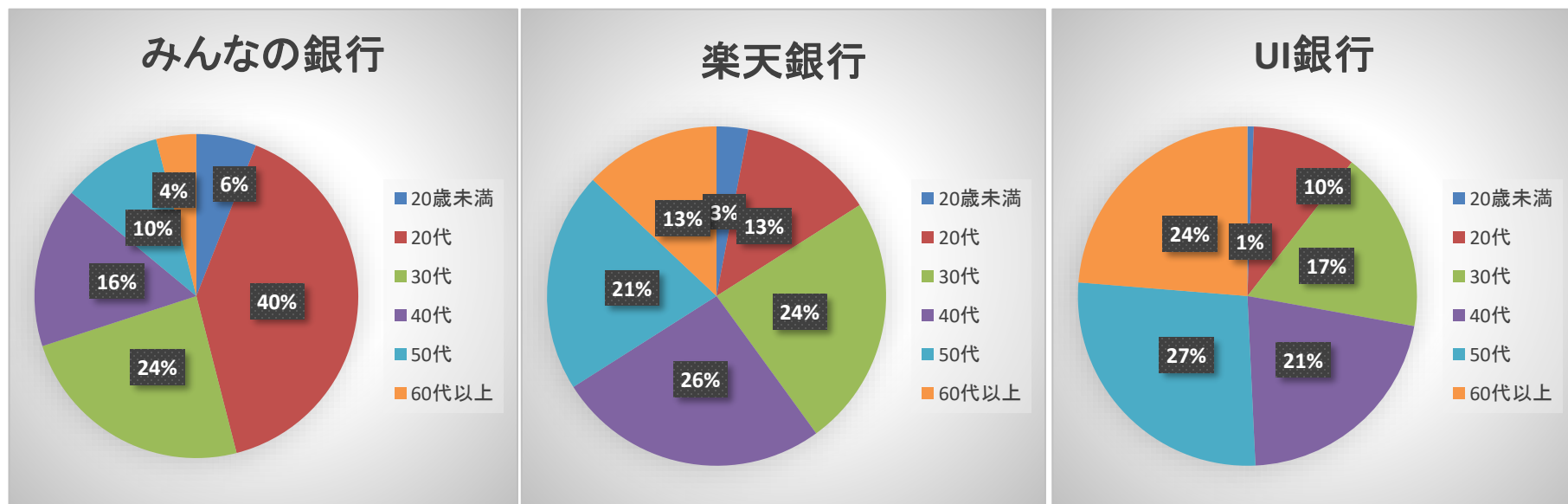
https://www.uibank.co.jp/cms_source/data/news/2024/000383.html



UI銀行2025年7月1日のお知らせによる

https://www.uibank.co.jp/cms_source/data/news/2025/000662.html

みんなの銀行、楽天銀行、UI銀行との利用年齢層の比較（2023年3月末）



3社のIR資料による2023年3月末

年齢層に3銀行では大きな差がある

みんなの銀行とUI銀行

共通点もあるが、2社の戦略や黒字化への道筋が好対照。

	みんなの銀行	UI銀行
共通点	地域金融機関が設立母体、スマートフォンに特化したユーザーインターフェース、機能が限定的（公共料金直接振替未対応など）	
経営戦略	全国のデジタルネイティブ世代（20代～30代）に訴求 紹介により口座数を増やす	東京圏の40代～60代が主要顧客、 高金利の預金で残高増やす
IT戦略	パブリッククラウド スクラッチ開発による自由度を訴求して システム販売を狙う	ハイブリッドクラウド 既に稼働しているシステムのカスタマイズで 開発期間を短縮、2024年4月に内製化 によるアプリ置換え
黒字化	BaaS提供事業やホワイトラベル提供 事業で伸ばしていく。 （非対面完結のポリシーで、住宅ローン は行わない。）	対面と非対面の融合を活かし、住宅ローン や投資用不動産ローンにより、手数料 利息収入が増加。26/3期通期黒字を 見込める。

池田泉州HDのデジタルバンク「01銀行」開業（2025年7月28日）

事業内容：中小事業者を対象にしたデジタルバンク事業

- ・GMOあおぞらネット銀行のシステムを活用し投資を抑える
- ・開業までのシステム投資は20億円程度、HDの出資総額は50億円程度となる見込み
- ・中小事業者が利用するデジタルプラットフォーマー企業（MAKUAKE等）のサービスに01銀行の入口を組み込み、集客と多様な非金融データを活用した与信判断の精緻化を図り、ビジネス拡大を目指す。

2025年2月28日：銀行免許取得

2025年7月28日：開業

https://www.senshuikeda-hd.co.jp/01bank/teaser/pdf/01bk_teaser_news_240201.pdf

<https://www.senshuikeda-hd.co.jp/news/pdf/20240202.pdf>

2024年2月1日と2日の当社ニュースリリースによる

地銀発デジタルバンクの3例目、前2社とは異なり、法人向けで、最初から Embedded Financeとデジタルバンクを組み合わせたビジネスモデル

01銀行のミッション、設立目的、事業コンセプト

池田泉州HD2024年6月決算説明会資料による

https://www.senshuikeda-hd.co.jp/ir/e-koukoku/ir_presentation/pdf/240603_01.pdf

01銀行の連携クラウドサービス提供企業（プラットフォーム）

01銀行開業（2025年7月27日） 開業時に連携するデジタルプラットフォーマー20社



開業時のデータ連携はマクアケとZAICOの2社

2025.7.27 01銀行ニュースリリースによる <https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000001.000166817.html>

01銀行の事業コンセプト（2025年7月27日）

（図表2：データをベースに時代を先取りするエコシステム）



プラットフォーム、中小事業者、01Bankの三者の繋がりから、
「データをベースに時代を先取りするエコシステム」を共創

2025.7.27 01銀行ニュースリリースによる <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000166817.html>

01銀行のシステム

勘定系基幹機能：GMOあおぞらネット銀行のシステムを利用
顧客サービスにかかる各種フロントシステム：01銀行が開発



出典：GMOあおぞらネット銀行2025.7.24ニュースリリース

<https://gmo-aozora.com/news/2025/20250724-01.html>

銀行が銀行にサービス・機能をBaaSとして提供する革新的なもの

01銀行のサービス画面イメージ



2025.7.27 01銀行ニュースリリースによる <https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000001.000166817.html>

借入可能額、適用金利が常に表示される。強みや課題がレーダーチャート化

01銀行の開業時のサービス…運転資金オンラインレンディング

項目	説明
商品種別	証書貸付
対象顧客	法人のお客様（今後個人事業主にも拡大）
資金使途	運転資金
融資金額	10万円以上1,000万円以内（1万円単位）
融資期間	12か月以内、元金均等返済で12回返済 （借入翌月より返済開始の場合は、最大13か月迄可能）
返済方法	元金均等返済・期日一括返済
保証人・担保	不要

特許取得済7337298：複数のPFerより各PFerのサービスの利用に関するサービスデータを取得し、融資条件を算出する

決算書不要、オンライン完結、最短当日借入れのオンラインレンディング

2025.7.27 01銀行ニュースリリースによる <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000166817.html>

eKYC(デジタルでの本人確認) (遠藤2024, P.250-252)

犯罪収益移転防止法による主な身元確認の方式

類型	説明
ホ方式	専用ソフトウェアによる身分証の撮影 + 容貌の撮影、 2027年4月以降廃止
ヘ方式	専用ソフトウェアによる身分証のICチップの読み取り + 容貌の撮影
ト方式	専用ソフトウェアによる身分証の撮影またはICチップの読み取り + 銀行情報などとの照合または少額振り込み
ワ方式	マイナンバーカードによる公的個人認証 (JPKI : Japanese Public Key Infrastructure) 、2025年6月24日よりiPhoneへのマイナンバーカード搭載が可能となることもあり、今後の主流となる方式
チ方式 (参考)	本人確認書類の撮影またはICチップの読み取り + 転送不要郵便送付

筆者作成

eKYCにおける本人確認は、原則としてマイナンバーカードなどの公的個人認証に一本化

島根銀行の「しまホ！」（2022年9月26日開始）
山陰合同銀行の「DanDanBank」（2024年10月29日開始）

<https://www.shimagin.co.jp/spbranch/>

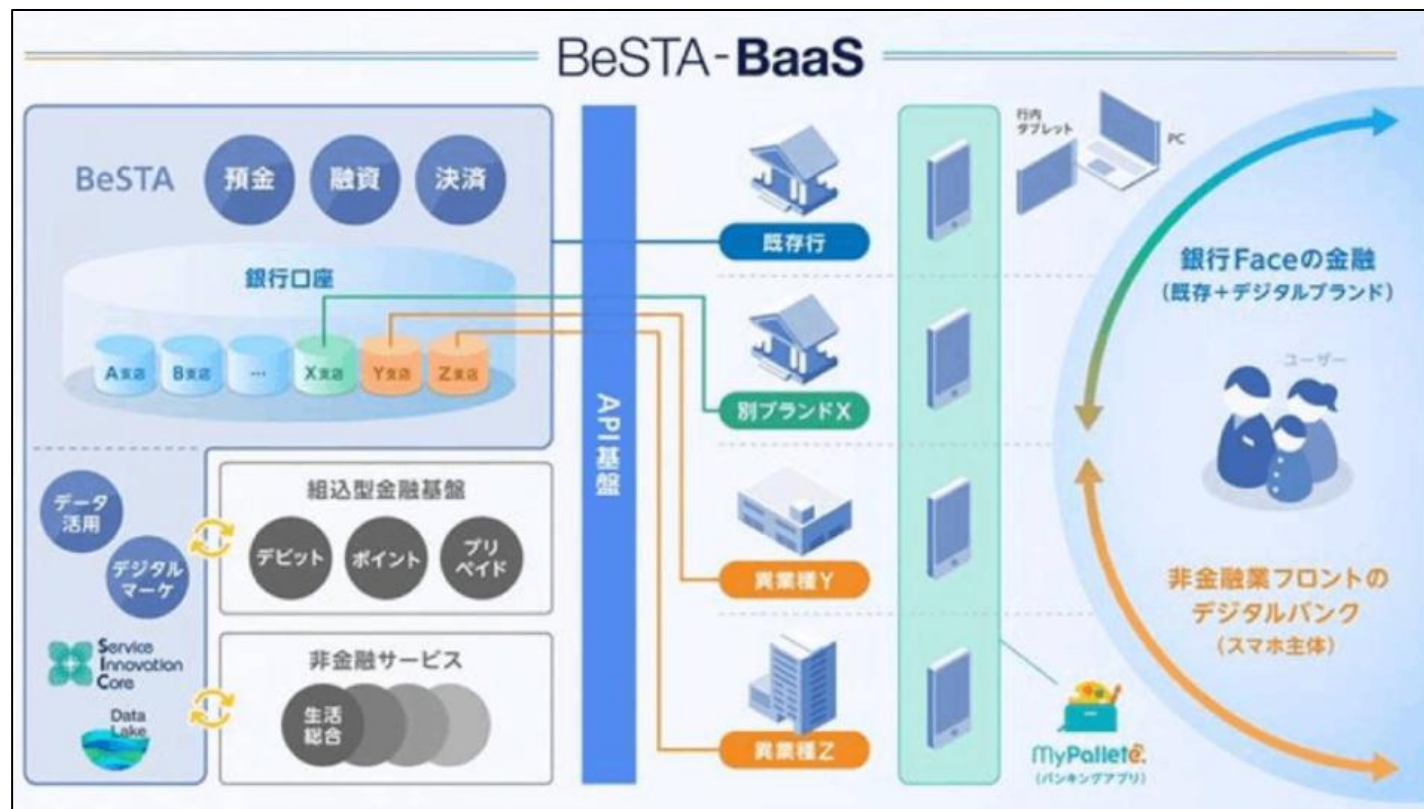
顧客2万6000人超
残高約650億円
（2025年3月）

ご好評につき、口座開設のお
申込が殺到しております。

<https://www.gogin.co.jp/dandanbank/index.html>

スマートフォン専用支店で疑似的なデジタルバンクを実現

共同利用型BaaS基盤「BeSTA-BaaS」、2024年10月29日に
DANDANBANK by山陰合同銀行（スマートフォン専用支店）に適用



NTTデータニュースリリース2024年10月17日 <https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2024/101700/>

NTTデータの共同利用型勘定系システムを利用する金融機関向けに、
デジタル専用支店やBaaSの提供を可能とする基盤

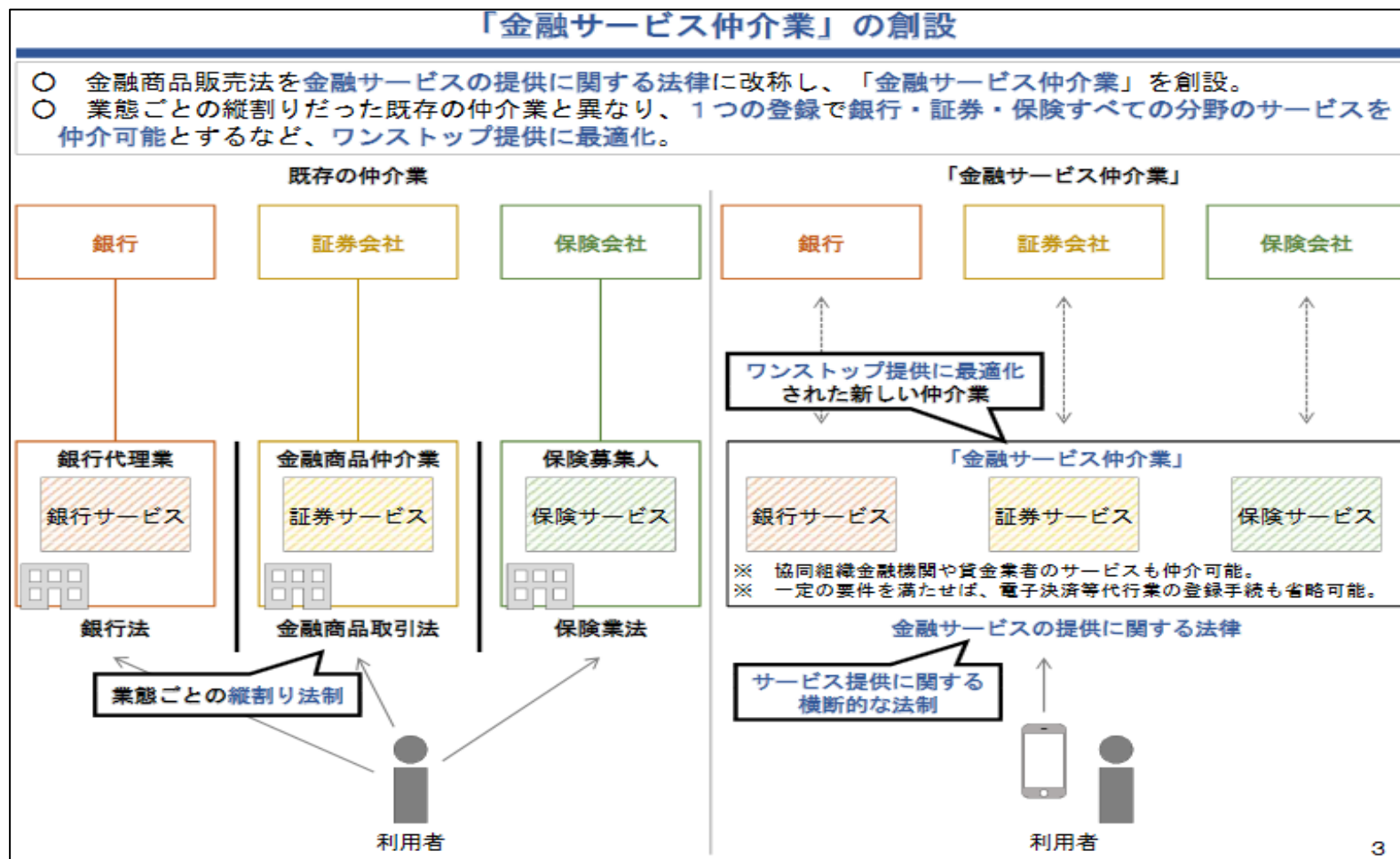
北國銀行のデジタルバンクのコンセプト

北國銀行統合報告書(2024年3月期)による https://www.hfhd.co.jp/_wp/wp-content/uploads/2024/10/report2024_A3.pdf

銀行取引全てをデジタル化する考え方
2021年から2025年6月まで通常有料の法人インターネットバンキングも無料で提供

3. 金融サービス仲介業の活用

金融サービス仲介業 創設（2020年6月5日成立、2021年11月1日施行）



出所：金融庁、国会提出法案等

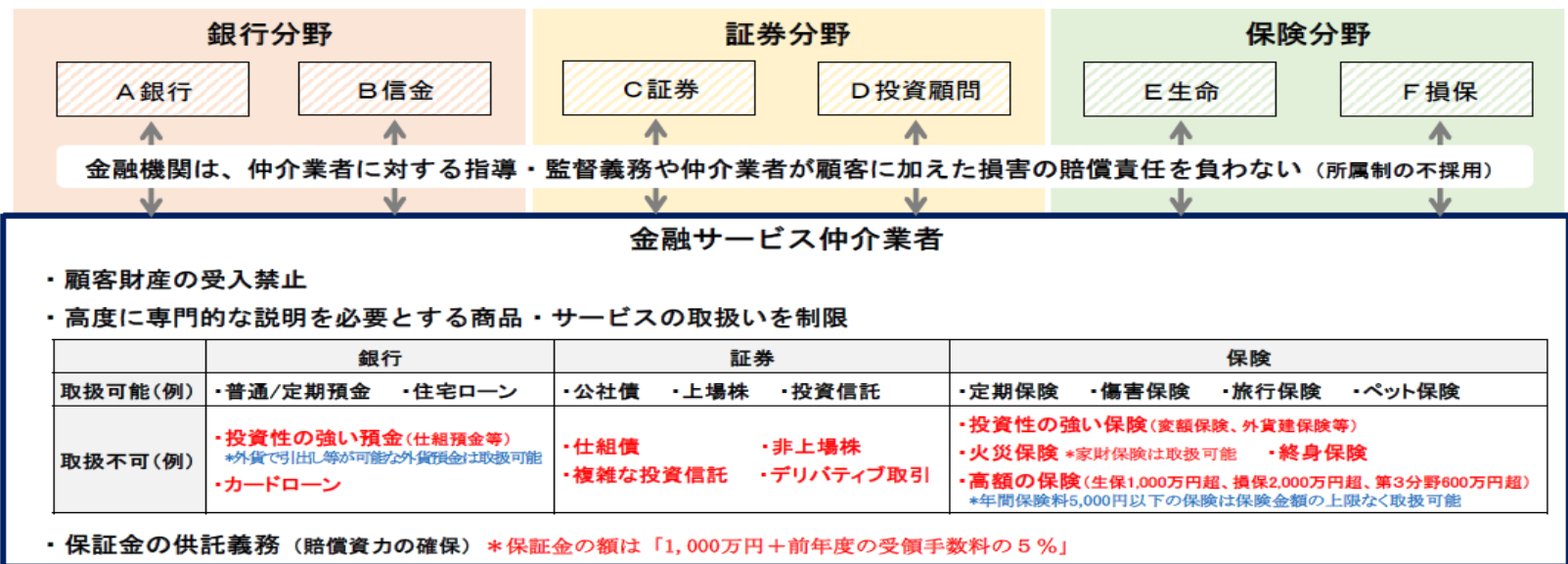
ワンストップで銀行、証券、保険のサービスを提供

金融サービス提供法の制約（2021年11月1日施行）

（赤字は政令事項、青字は内閣府令事項）

*「金融商品販売法」から「金融サービス提供法」に題名変更

- 1つの登録で銀行・証券・保険すべての分野のサービスを提供できる「金融サービス仲介業」を創設。
- 既存の代理業者のように特定の金融機関への所属は求めない一方、顧客保護等のために必要な規制を整備。



顧客



【その他顧客保護等のための主な規制】

- ・顧客に対する情報提供（金融機関との資本関係・人的関係・委託関係の有無等）
 - *顧客から求められたときは、仲介業者が金融機関から受け取る手数料等も開示
 - *商品・サービスに関する情報提供については、仲介業者と金融機関で分担することも可能
 - ・顧客情報の適正な取扱い（顧客の同意なく仲介分野間や兼業業務との間等の顧客情報の利用を禁止等）
- （注）このほか、既存の代理業者等に対する規制を踏まえ、仲介分野ごとに必要な行為規制を過不足なく適用

出所：金融庁

保険サービスの自由度が低い制度設計になっている。

金融サービス仲介業者（2025年9月3日時点20社）

所管	登録番号	登録年月日	金融サービス仲介業者名	業種の別				電子金融サービス仲介業者	電子決済等代行業の届出	タイプ（筆者分類）
				預金等媒介業務	保険媒介業務	有価証券等仲介業務	貸金業貸付媒介業務			
関東財務局	関東財務局長（金サ）第1号	令和3年11月1日	株式会社 400F			○				コンサル
	関東財務局長（金サ）第3号	令和4年3月29日	SCSKサービスウェア 株式会社	○	○	○				業務代行
	関東財務局長（金サ）第4号	令和4年9月13日	株式会社 リクルートペイメント	○						マッチングプラットフォーム
	関東財務局長（金サ）第5号	令和4年10月5日	株式会社 Habitto	○		○		○	○	個人向けネオバンク
	関東財務局長（金サ）第6号	令和4年11月22日	株式会社 NTTドコモ	○						個人向けネオバンク
	関東財務局長（金サ）第7号	令和5年3月16日	株式会社 SBIネオトレード証券		○					マッチングプラットフォーム
	関東財務局長（金サ）第8号	令和5年6月26日	株式会社 リロ・フィナンシャル・ソリューションズ			○				マッチングプラットフォーム
	関東財務局長（金サ）第9号	令和5年11月7日	BlueBank 株式会社	○						法人向けネオバンク
	関東財務局長（金サ）第11号	令和6年4月22日	株式会社 TMJ	○		○				業務代行
	関東財務局長（金サ）第12号	令和6年5月24日	株式会社 f9k	○				○	○	法人向けネオバンク
	関東財務局長（金サ）第13号	令和6年6月12日	株式会社 JMTK	○						コンサル
	関東財務局長（金サ）第14号	令和6年7月24日	会計バンク株式会社	○						マッチングプラットフォーム
	関東財務局長（金サ）第15号	令和6年10月11日	マネーフォワードホーム株式会社			○				マッチングプラットフォーム
	関東財務局長（金サ）第16号	令和6年12月3日	パーソルマーケティング株式会社	○						業務代行
	関東財務局長（金サ）第17号	令和6年12月19日	フリー株式会社	○						法人向けネオバンク
	関東財務局長（金サ）第18号	令和6年12月20日	P-ALMキャピタル株式会社	○		○				コンサル
	関東財務局長（金サ）第19号	令和7年6月13日	マネーフォワードエックス株式会社	○						マッチングプラットフォーム
	関東財務局長（金サ）第20号	令和7年9月3日	株式会社ウニードス	○						マッチングプラットフォーム
東海財務局	東海財務局長（金サ）第1号	令和6年5月14日	株式会社ONEフィナンシャルサービス	○			○			マッチングプラットフォーム
近畿財務局	近畿財務局長（金サ）第1号	令和6年8月23日	株式会社データリレーションマーケティング	○		○				業務代行

出所：金融庁資料に加筆 https://www.fsa.go.jp/menkyo/menkyoj/01_1kinsa.pdf

400F、リロ…マネフォホームは証券仲介、SCSK…、TMJ、データ…、パーソル…は業務代行、リクルート…、マネフォエックスは中小企業向け融資の媒介、Habittoは、個人向けネオバンク、NTTドコモは、デジタル口座サービス「dスマートバンク」、SBIネオトレードは保険仲介、BlueBank, f9kは法人向けネオバンクなどとそれぞれ参入理由は異なる。

【コンサル型】400F（第1号2021年11月登録）

2018年11月サービス提供開始。オンラインでお金に関するチャット相談、面談、セミナー参加などができる、国内最大級の家計診断・相談サービス。金融サービス仲介業登録後“オンライン・アドバイザー”による楽天証券やSBI証券への仲介を開始。2025年ユーザー120万人突破。

国内最大級^{※1}の家計診断相談サービス

オカネコ



まずはお金の健康診断
スマホで簡単、3分で完了

診断結果がすぐわかる
オンラインであなたの家計の健康状態を把握

プロからアドバイスが届く
診断結果から推定したライフプラン表や個別アドバイスが届きます

※1 2024年1月時点での当社データベース及び他社公開情報の比較調査による / ※画像はイメージです

出所：2021年11月1日ニュースリリース <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000039.000038217.html>
2025年6月10日ニュースリリース <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000235.000038217.html>

【個人向けネオバンク型】Habitto（2023年6月13日サービス開始）

預金、投資、保険に一元的にアクセスでき、アドバイザーにワンクリックでチャット、ビデオ相談ができる独自のスマホ専用のサービス

ステップ1：Habittoアプリをダウンロード

ステップ2：GMOあおぞらネット銀行ハビット支店で口座開設し、アプリと口座を連携

ステップ3：口座に入金（100万円まで0.5%が付利）

貯蓄：GMOあおぞらネット銀行（オーダーメイドのAPIでバンキング機能提供）

投資：セゾン投信（積立投資中心の独立系投信会社）

保険：ライフネット生命（ネット生保のリーダー）

投資に踏み込めない若い層向けに高利率の貯蓄、積立投資、保険を提供する。チャットやビデオ相談がワンクリックで気軽にできるデジタルとヒューマンを組み合わせたサービス。1年半で口座開設数13千件、預金累計50億円超。ユーザーは30代から40代、女性3割。

【法人向けネオバンク型】f9k (Finswer Bank) 2025年3月クローズド版開始

① 支払振込サイド

経理と銀行振込の連携を実現

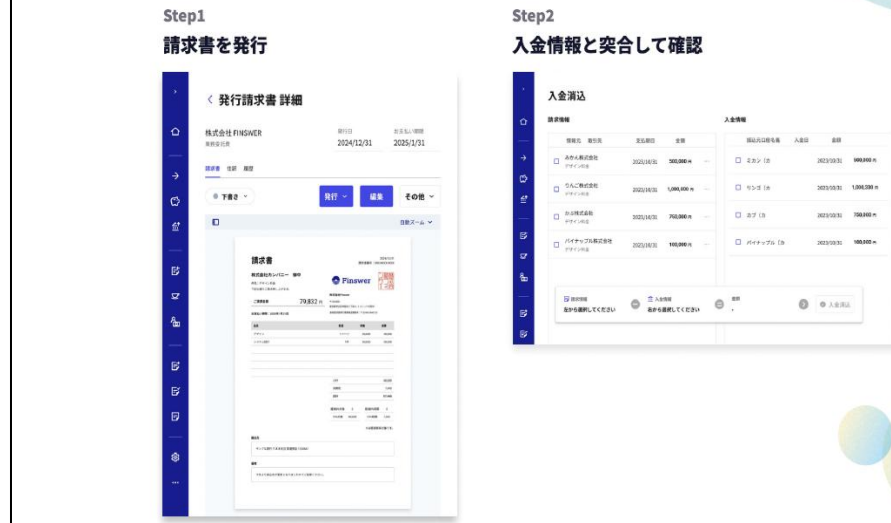
請求書や領収書をAIが読み取り、承認フローを経てFinswer Bankでワンストップで振込。



② 請求入金サイド

請求書発行から入金消込、法令対応

発行した請求書の入金の確認もラクラク。入金データとさくさく突合して消し込み。

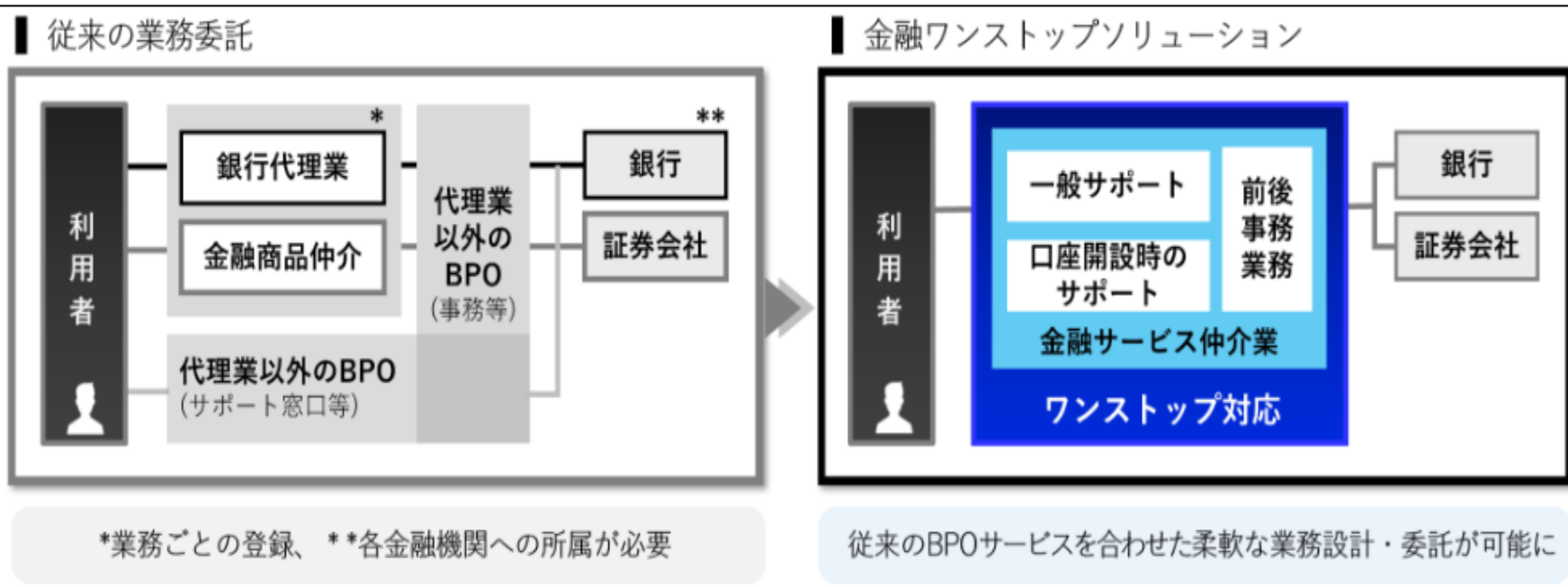


- ・北國銀行のBaaSのファーストユーザー（フィンサー支店）
- ・サブスクリプション型の課金体系（経理ソフトの代替）
- ・振込や請求をエクセル手作業ベースで管理している中小企業を顧客として想定

経理と銀行の一体化、経理ソフト機能付きのデジタルバンク

【業務代行型】TMJの金融ワンストップソリューション（2024年5月サービス開始）

コンタクトセンター・バックオフィス（事務処理センター）の構築・運営を行うセコムグループの株式会社TMJ。2024年4月22日に「金融サービス仲介業」の登録



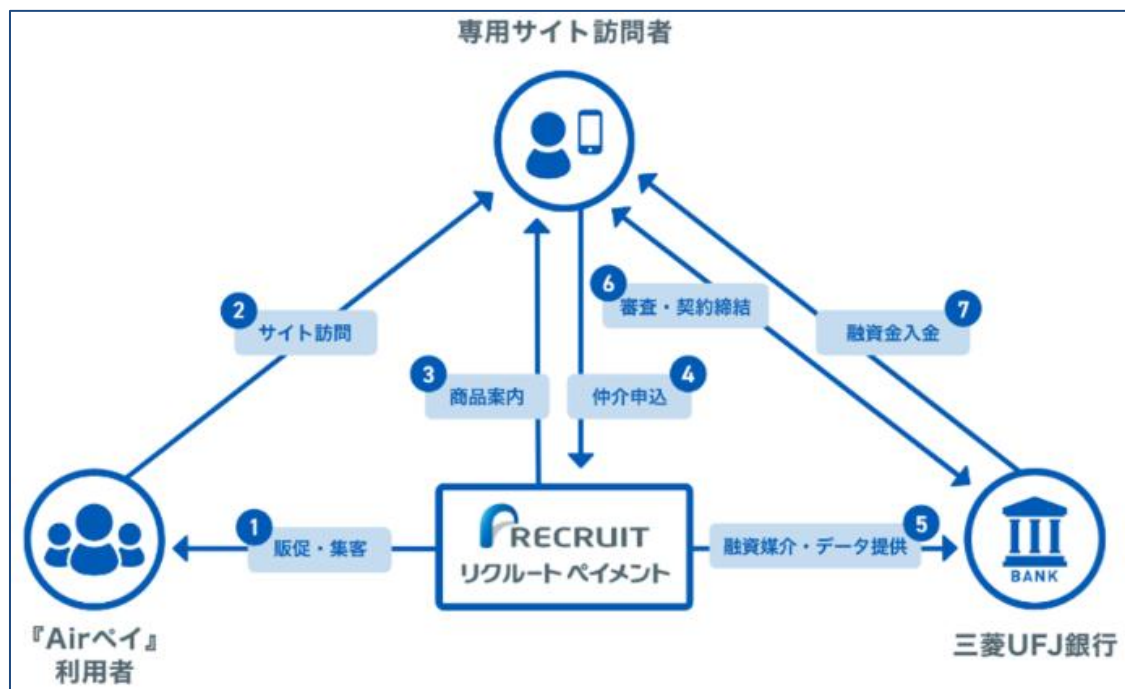
金融商品の仲介を含む資格が必要な業務までをアウトソーシングで提供。ユーザーサポートを一元化し顧客体験（CX）の向上や事業者側のリソースとコストを最適化

出所：2024.5.9当社ニュースリリース https://www.tmj.jp/news/20240509_26069/

【マッチングプラットフォーム型】リクルートペイメント（リクルート子会社）

2024年6月からメガバンク3行の法人口座開設を仲介 リクルートの『Airペイ』利用企業が対象

2024年12月からリクルートの『Airペイ』利用する中小事業者に融資仲介



出所：当社ニュースリリース https://www.recruit.co.jp/newsroom/pressrelease/2024/0607_14430.html
https://www.recruit.co.jp/newsroom/pressrelease/2024/1203_15295.html

金サ法のいわゆる5年見直しに関する懇談会

2025年5月1日に設置、以下が検討事項

- (1) 金融サービス仲介業の現状分析および課題等
- (2) 金融サービス仲介業の利活用等に向けた要望事項・取組み
- (3) 本協会の自主規制の見直し
- (4) 要望事項等の実現に向けた対応

日本金融サービス仲介業協会「金融サービス仲介業の利活用に向けた措置・要望事項（案）」に関するアンケート調査項目（2025年6月6日）

【金融サービス仲介業者が取扱うことができる金融商品・サービスの拡充】

- ・預金等媒介の媒介先金融機関に「政府関係金融機関」の追加
- ・事業向けの規格化された貸付商品の貸付上限額1,000万円の引き上げ
- ・個人向けカードローンの取扱いの解禁
- ・死亡保険（終身保険）等の取扱いの解禁
- ・インターネットで保険商品を提供する場合、ネット保険代理店等と同様の保険商品の取扱いの解禁
- ・保険金の上限額の撤廃・引き上げ
- ・取り扱うことができるセキュリティトークンの拡大
- ・信託商品の取扱いの解禁

【金融サービス仲介業者に対する業規制の見直し】

- ・保証金の供託義務の緩和
- ・契約締結時交付書面の交付義務の撤廃
- ・貸付媒介業務での営業所等への業務経験者の必置規制の見直し
- ・営業所等の法令等遵守統括責任者等の配置要件の緩和
- ・有価証券等仲介業務を行う役員の範囲の拡大

4. 銀行勘定系システム更改の本格化

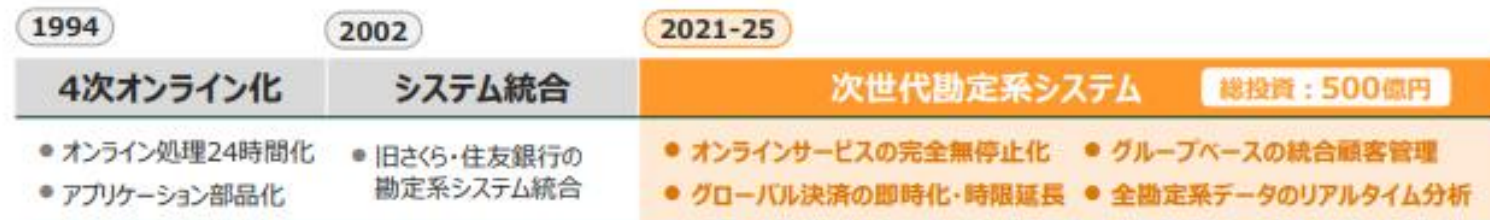
銀行勘定系システム刷新とクラウド化の進展（遠藤2024, P.32）

1980年代の第3次オンラインが刷新時期となっている。

銀行名	状況
三菱UFJ銀行	旧三菱銀行ベースの勘定系システム（IBMメインフレーム）が稼働中、2031年頃までに刷新を行う計画。
三井住友銀行	旧住友銀行ベースの勘定系システム（NECメインフレーム）からメインフレームとオープン系を組み合わせた形の新勘定系システムに刷新を行う。2025年1月から移行開始。2025年5月の第2回の移行は、システム障害のため延期。
みずほ銀行	2019年にメインフレームの新勘定系システム「MINORI」（IBMメインフレーム／富士通Linuxサーバ）に移行済。基盤HW更改を2025年10月から実施予定。
りそな銀行、 埼玉りそな銀行	りそな共同化の勘定系システム（IBMメインフレーム）が稼働中。りそなグループの関西みらい銀行も同じシステム、みなと銀行も2025年1月にシステム統合で合流。

三井住友銀行次世代勘定系システム（遠藤2022 P.58）

デジタルトランスフォーメーション（DX）を支える次世代勘定系システムの開発に着手



勘定系の安定性を向上しつつ、環境変化に迅速・柔軟に対応可能なアーキテクチャへ刷新



2020年11月11日プレスリリース https://www.smbc.co.jp/news/j602168_01.html

2020年11月18日2020年度上期決算 投資家説明会 https://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_statement/2021_3/2021_2q_setumei.pdf

オープンとメインフレームのベストミックスなアーキテクチャ（2万人月500億円）

地方銀行のシステム共同化（遠藤2024，P.35）

名称	ベンダー	参加行	特色
地銀共同センター	NTTデータ (ハードは日立)	京都、千葉興業、岩手、池田泉州、あいち、福井、青森みちのく、秋田、四国、鳥取、西日本シティ、大分、山陰合同（13行）	京都銀行がファーストユーザ、共同化最大勢力
STELLA CUBE	NTTデータ (ハードは日立)	きらぼし、富山、但馬、長野、東北、神奈川、仙台、きらやか、福邦、名古屋、清水（11行）	STARシリーズ第3世代
BeSTAcloud	NTTデータ (ハードは日立)	荘内、北都、あおぞら、福岡中央、佐賀共栄、長崎、豊和、宮崎太陽、南日本、沖縄海邦（10行）	荘内銀行がフィデアホールディングス設立を機に、地銀共同センターから分派
MEJAR	NTTデータ	横浜、北海道、北陸、七十七、東日本（5行）	横浜銀行が主体、2024年1月にオープン化
Chance	日本IBM	常陽、百十四、十六、南都、山口、北九州、もみじ、足利（8行）	三菱UFJ銀行のシステムがベース
じゅうだん会	日本IBM	八十二、阿波、山形、武蔵野、琉球、筑波、宮崎（7行）	八十二銀行のシステムを共同化
TSUBASA	日本IBM	千葉、第四北越、中国、北洋、東邦（5行）	千葉銀行中心のアライアンス
Fight21	日本IBM	福岡、広島、熊本、十八親和（4行）	ふくおかFGが中心、広島が2030年頃離脱
NEXTBASE	日立	徳島大正、香川、イオン、北日本、トマト、高知、栃木、大光、三十三、静岡中央、大東（11行）	主に第二地銀向けNTTデータのBeSTAを採用
オープン勘定系	日立	肥後、静岡、京葉（3行）	滋賀、伊予が計画取止め
BankVision	BIPROGY	百五、筑邦、紀陽、佐賀、山梨中央、鹿児島、スルガ、北國、大垣共立、農林中金、西京（11行）	Windowsベースのフルバンキングシステムからクラウド化を指向

NTTデータ（39行）と日本IBM（24行）が2大勢力、追う日立（14行）とBIPROGY（11行）

最近の動き、滋賀銀行、伊予銀行が日立OpenStage開発断念

滋賀銀行：2024年12月20日、次世代勘定系システムの構築を中止することで日立製作所と合意したと発表。日立は和解金として滋賀銀行に80億円を支払う。

「想定を上回るハードルの高さや銀行システムの安定的な提供という観点からサービスインの時期を延伸してきたが、早期の完成が見通せないため、プロジェクトの中止を決めた」（総合企画部）

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/01984/>

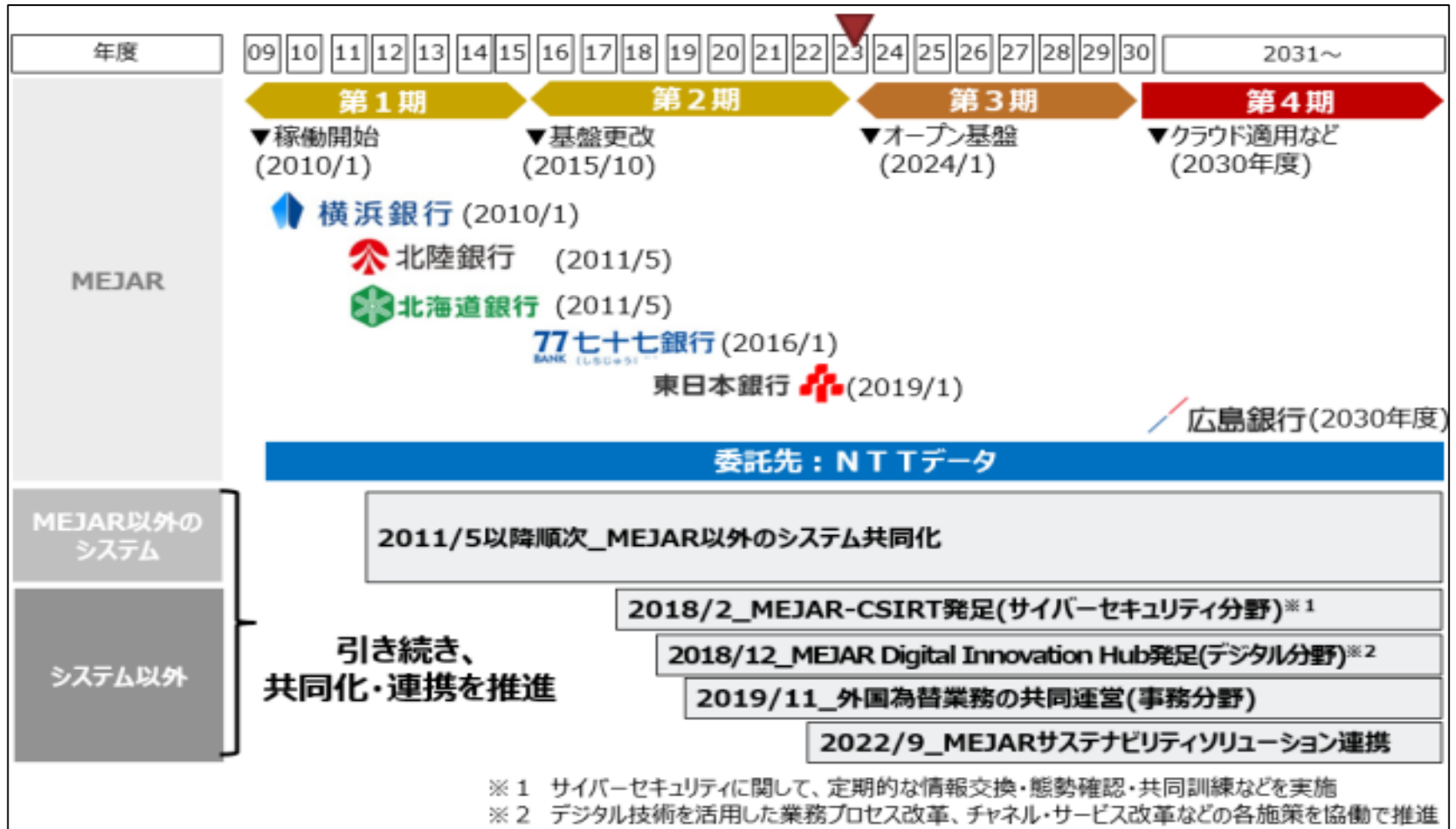
伊予銀行：2025年2月7日、日立のオープン勘定系パッケージである「OpenStage」を活用して開発を進めていた次期システムの計画中止を決定し、公表。

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/10238/>

OpenStage は、静岡銀行が2021年1月にファーストユーザーとしてリリースしたパッケージ

共同利用システムのオープン化(NTTデータ)

横浜銀行等5行の勘定系システムMEJAR：2024年1月オープン化
しんきん共同センターも2026年の次期勘定系システムでオープン化の予定



地銀共同センター・MEJARシステムWG（地銀共同化の変化 1）

「地銀共同センター・MEJARシステムワーキンググループ」発足（2021年11月）
NTTデータ製の同一勘定系パッケージを利用する地銀共同センター（13行）と
MEJAR陣営（5行）でのシステム運用効率化のためのワーキンググループ

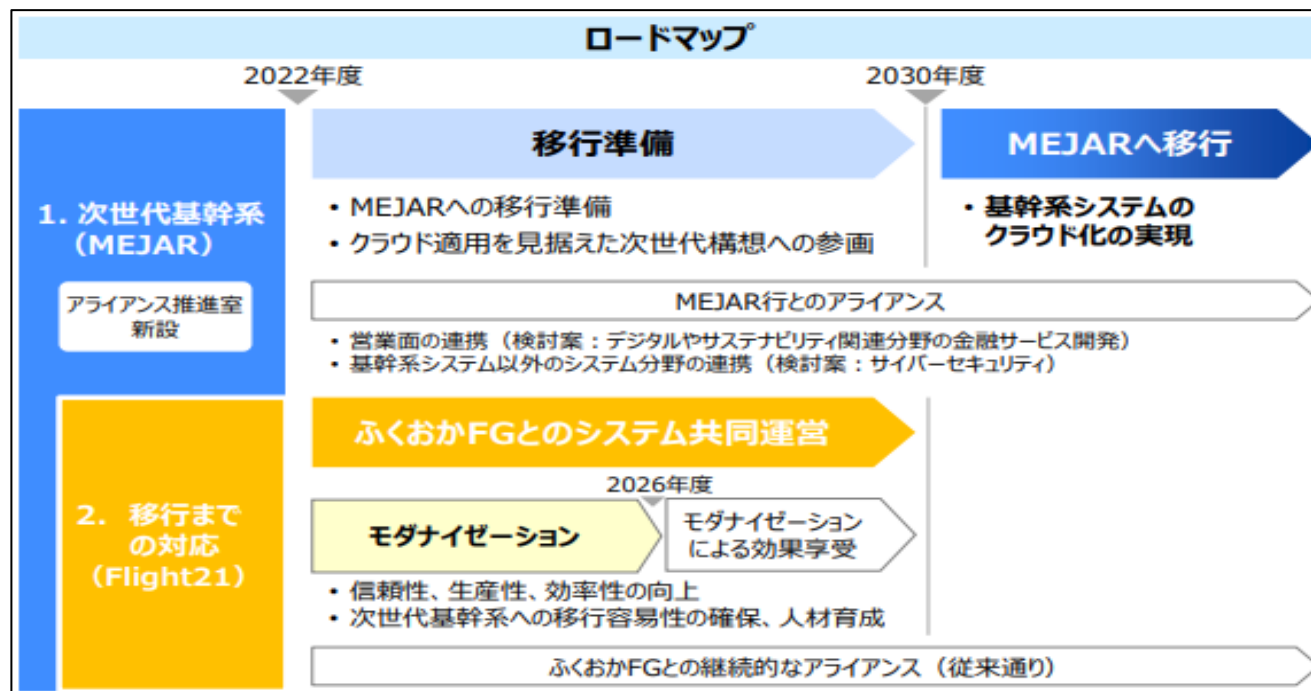
図はコンコルディアフィナンシャルグループ中期経営計画による

<https://www.concordia-fg.jp/shared/pdf/company/policy/pdf-policy.pdf>

広銀ショック（地銀共同化の変化2）

2022年11月、クラウド化ベースの第4期MEJAR（2030年予定）に、従来、ふくおかフィナンシャルグループのIBM系共同化システムFlight21を利用していた広島銀行が参画することが発表される。

銀行基幹系システムであるMEJARのほか、データの蓄積・分析を担うシステム、インターネットバンキング、営業融資業務の支援システムなど、現状5行で共同利用しているシステムについて、6行での共同利用を検討



2022年11月11日NTTデータおよび広島銀行ニュースリリースによる
<https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2022/111100/>
<https://www.hirogin.co.jp/ir/news/paper/news221111-1.pdf>

北國FHDのクラウドの取組みの注目点

1. Microsoft Azure dedicated Hostサービス
パブリッククラウド内の専用の物理サーバを貸し出すサービスを利用し、パブリッククラウドで最大の課題となるメンテナンスによる停止を、北國銀行側のタイミングで行うことが可能になった。
2. クラウドネイティブな勘定系システムである次世代コアバンキングシステムを構築（2027年1月予定）その際、マルチクラウド化（Microsoft Azure とGoogle Cloud Platform）も実現予定。
3. 稼働状況と障害情報を常時公開している（2021年11月15日から）

障害情報→

NTTデータの「統合バンキングクラウド」構想（2022年11月18日）

Step1：2024年 PITONによる勘定系オープン化拡大

…第3期MEJAR、しんきん共同センター（2026年）

Step2：2028年「統合バンキングクラウド」（“バンキング専用国産クラウド”）

…地銀共同センターへの適用

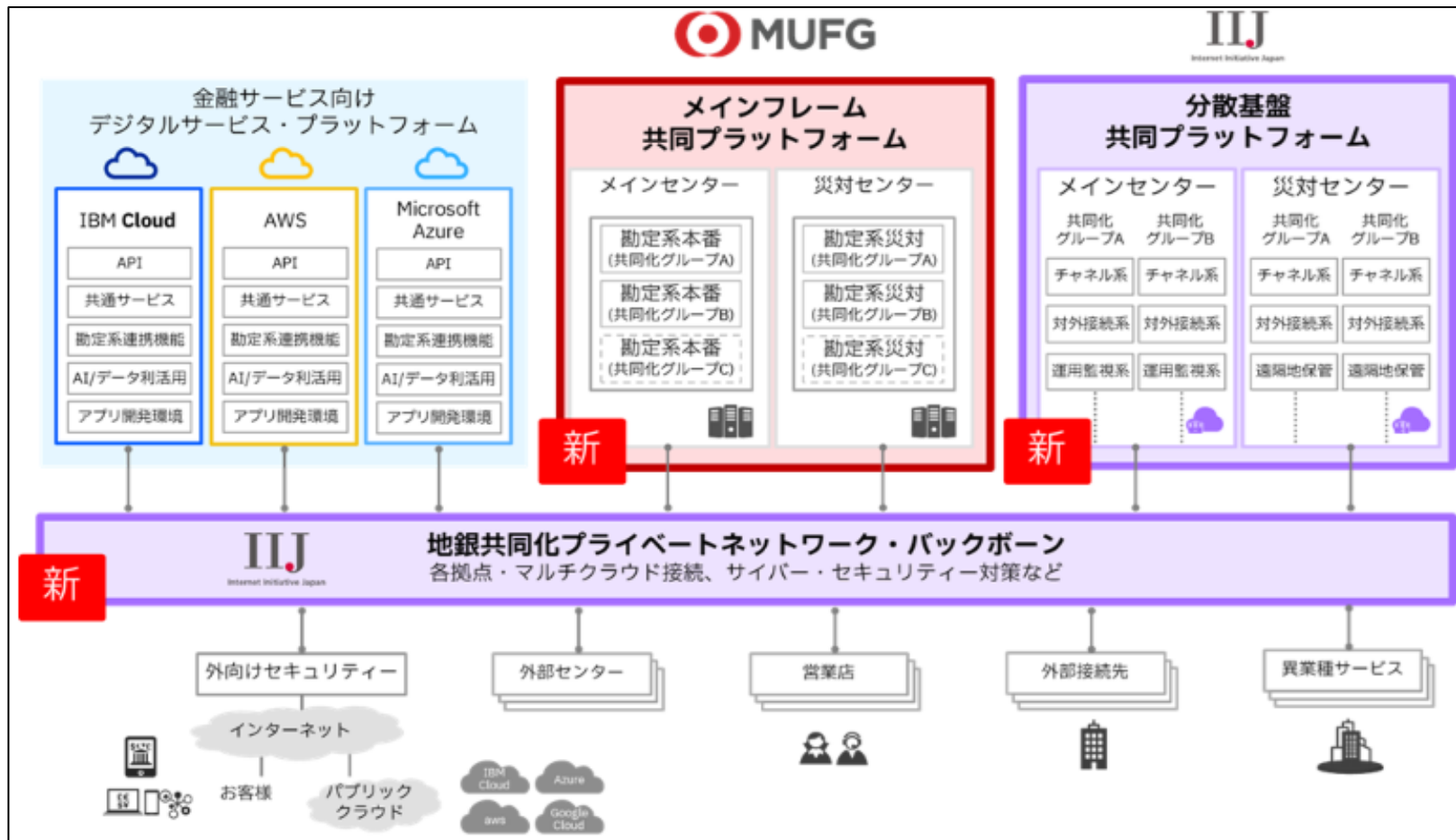
Step3：2030年頃 第4期MEJARや他業態への適用検討



2022年11月18日NTTデータニュースリリースによる https://www.nttdata.com/jp/ja/news/services_info/2022/111800/

①40行以上の参画を目指す②国産のプライベートクラウド

「金融ハイブリッドクラウド・プラットフォーム」IBM×MUFG×IIJ（2024年10月1日）



2024年10月1日IBMニュースリリース

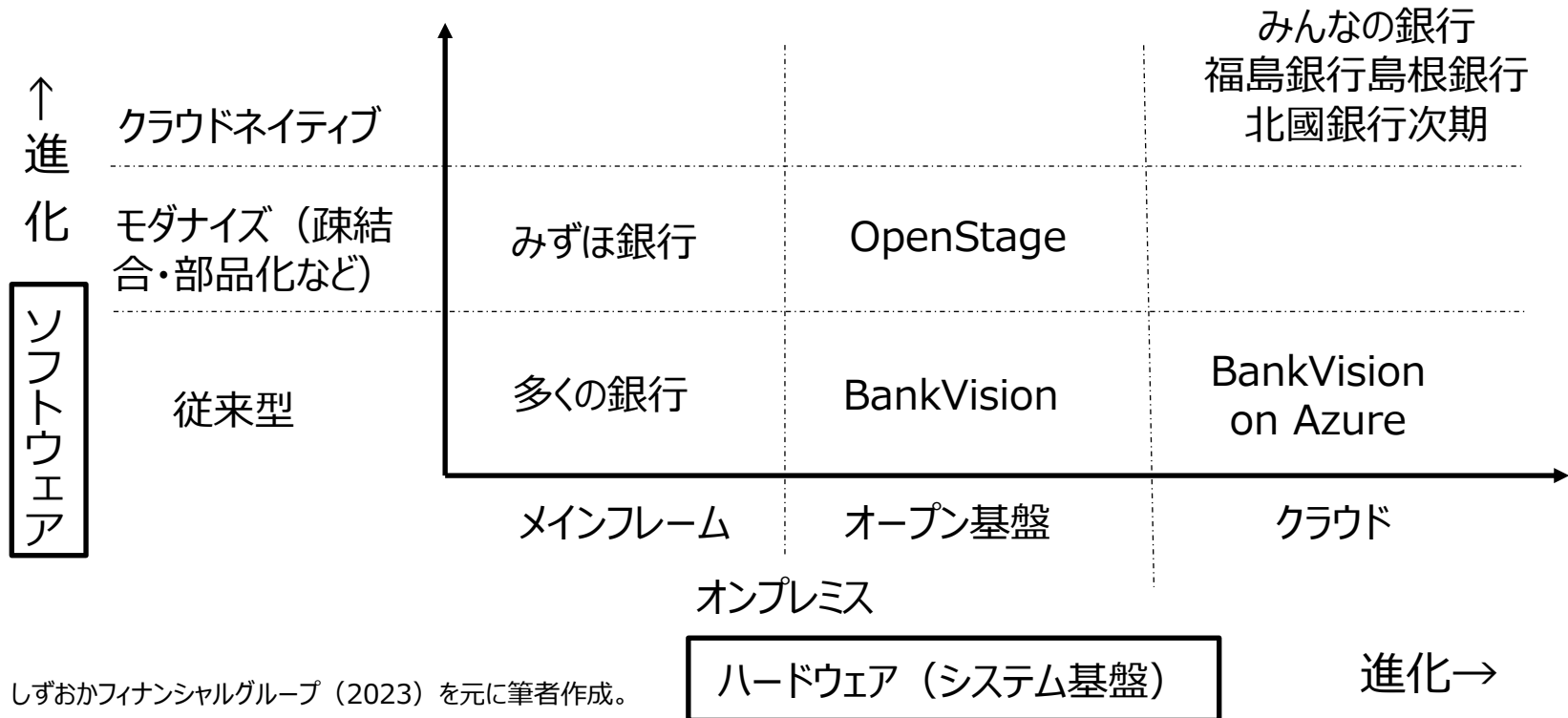
<https://jp.newsroom.ibm.com/2024-10-01-IBM-launched-a-new-Financial-Hybrid-Cloud-Platform-for-regional-financial-institutions>

IBM系地銀システム共同化グループの「じゅうだん会」と「Flight21」が採用を決定、「Chance」も採用を検討。メインフレームを活かした共同化の共同化

クラウド化の進展（遠藤2024, P.36-38）

開始年月日	銀行名	利用するクラウド	パートナー
【パブリッククラウド型】			
2021年5月3日	北國銀行	BankVision on Azure	BIPROGY
2021年5月28日	みんなの銀行	Google Cloud Platform	アクセンチュア
2022年10月10日	紀陽銀行	BankVision on Azure	BIPROGY
2023年2月	オリックス銀行	FUJITSU Cloud Service for OSS	富士通
2023年5月7日	山梨中央銀行	BankVision on Azure	BIPROGY
2024年5月6日	西京銀行	BankVision on Azure	BIPROGY
2024年7月16日	福島銀行	Amazon Web Service	フューチャーアーキテクト
2025年5月7日	ソニー銀行	Amazon Web Service	富士通FBaaS
2025年7月22日	島根銀行	Amazon Web Service	フューチャーアーキテクト
2026年5月	朝日信用金庫	OptBAE2.0（Azure）	BIPROGY
2027年1月	京都信用金庫	OptBAE2.0（Azure）	BIPROGY
2027年頃から	静岡銀行	Amazon Web Service	日立
2027年中	長野県信用組合	Oracle Cloud Infrastructure	日本オラクル
2028年初頭	住信SBIネット銀行	Amazon Web Service	日本IBM
【ハイブリッドクラウド型】			
2011年1月	SBJ銀行	一部Amazon Web Service	
2022年1月17日	UI銀行	一部Amazon Web Service	
2028年頃	地銀共同センター （京都銀行等）	統合バンキングクラウド構想	NTTデータ
2030年頃	MEJAR （横浜銀行等）	統合バンキングクラウド構想	NTTデータ

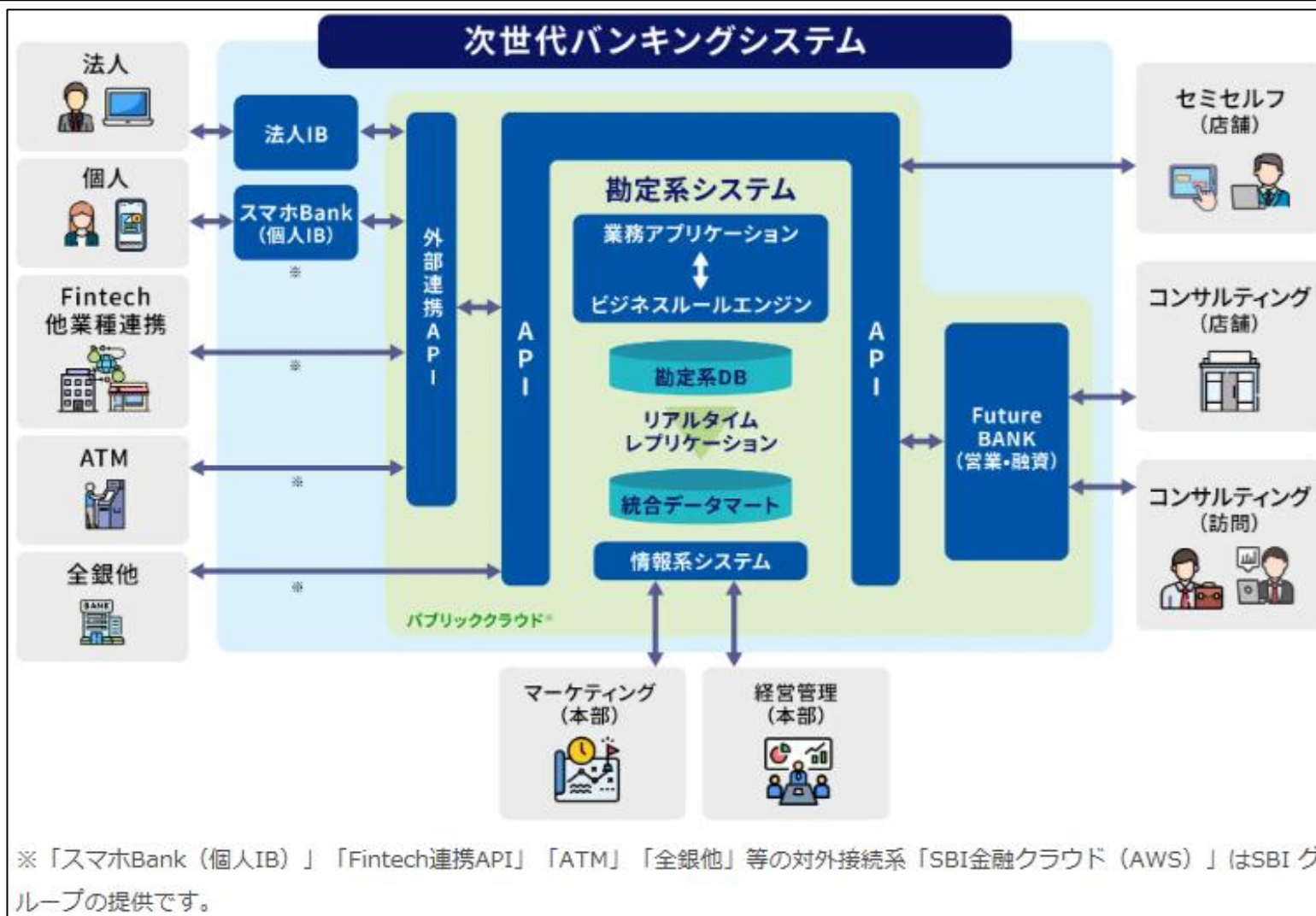
システム面、銀行勘定系システムの進化イメージと事例



ハードウェアとソフトウェアの両面での進化が必要ではないか

遠藤正之 (2023)

次世代バンキングシステム（福島銀行2024.7.16・島根銀行2025.7.22）



2025.7.22 フューチャーアーキテクトニュースリリースによる

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000781.000004374.html>

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000705.000004374.html>

(福島銀行2024.7.16)

次世代バンキングシステム（福島銀行2024.7.16・島根銀行2025.7.22）

1. ビジネスの変化に柔軟かつスピーディに対応

勘定系コア機能をシンプルかつスリム化し、変化に強い先進的なアーキテクチャを採用。銀行ごとに異なるビジネスルールや商品、サービスをルールエンジン化することで、コアプログラムに修正を加えることなく、新しいサービスの拡充や制度変更に対応。

2. バンキングサービスのAPI化によるデジタルチャネルの拡充

全てのバンキングサービスがAPIで提供可能。『個人・法人インターネットバンキング』や『外部API基盤』を介して、お客様やFintech事業者をはじめとする提携事業者に様々な金融サービスを提供し、アクセスチャネルを多様化。

3. 営業・融資業務をワンストップに。店舗業務をデジタル化

業務領域ごとに分散していたシステムやツールを統合し、営業店と本部が業務をワンストップで遂行できる環境を整備。窓口用の専用端末を別途用いることなく、営業店におけるすべての業務を汎用PCやタブレット端末のみで完結するため、省スペース化と完全ペーパーレス化を促進。店舗業務改革による、業務効率化を実現。

4. リアルタイムデータを活用したマーケティングや経営戦略策定を支援

スリムかつコンパクトな『勘定系システム』や『FutureBANK』で管理するデータを『統合データマート』にリアルタイムで連携。マーケティングや経営分析レポートなど目的にあわせたデータ利活用を可能とし、業務効率化や機動的な経営戦略の推進をサポート。

フューチャーアーキテクトニュースリリースによる

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000781.000004374.html>

（島根銀行2025.7.22）

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000705.000004374.html>

（福島銀行2024.7.16）

福島銀行・島根銀行による次世代バンキングシステムの特徴

①ゼロベースで構築、データをシンプルに

・システムをゼロベースから構築することにより、データの持ち方も「銀行中心」から「お客さま中心」とすることで、手続きがシンプルになり業務効率化を図っています。

②デジタルベースにより、ペーパーレス・印鑑レス

・タブレットやセルフキャッシャーを導入することで、銀行事務を紙からデジタルベースに変革し、お客さまの利便性向上を図るとともに、印刷コストの削減や店舗の省スペース化など業務効率化を実現します。

③フルオープンAPIにより、簡単外部連携

・フィンテック企業の新しい金融商品やサービスを取り入れやすいシステムとなり、お客さまへタイムリーに新サービスの提供が可能になります。

④ルールエンジンで開発スピードUP

・「条件」と「アクション」の組み合わせで構成されるビジネスルールをあらかじめシステム内に構築することで、システム開発の時間を大幅に短縮します。

⑤クラウド化及びシステム賃借により、コスト削減

・本システムは AWS（Amazon Web Services）にSBIグループが構築した「SBI 金融クラウド」環境で稼働します。また、システムを賃借することによりコストの平準化を実現しています。

2025.7.22 島根銀行ニュースリリース 2024.7.16福島銀行ニュースリリース

<https://www.shimagin.co.jp/wp-pe3atrj7db2s/wp-content/uploads/2025/07/nr20250722.pdf>

<https://www.fukushimabank.co.jp/press/2024/img/20240716-001.pdf>

SBIGrによる次世代バンキングシステムの着目点

フルAPI化

従来のシステム比、開発やメンテナンスが容易なため、新商品の開発期間の大幅な短縮（新商品は1か月程度）およびシステムの修正や変更を随時行うことが可能。

パスワードレスのFIDO認証を導入

個人・法人インターネットバンキングおよびバンキングアプリにおいてFIDO＊1に準拠した二要素認証（生体認証・端末保持認証）によるログインを実現。これにより、お客様はパスワード入力が不要となるとともに、近年増加しているフィッシング詐欺による口座の乗っ取りや、サイバー攻撃によるパスワード漏洩のリスクを低減します。特に法人インターネットバンキングでは、邦銀として初めて＊2 FIDO2認証を採用。

＊1 FIDO：Fast Identity Onlineの略 ＊2 当社調べ

SBI金融クラウドの採用

アマゾン ウェブ サービス（AWS）上に構築したSBI金融クラウドの採用により、必要な時に必要なインフラリソースを使うことができるため、コストインパクトが最適化。また、AWSから提供されるシステム保守やセキュリティ対応が日々進化しているため、先進性の高いシステム基盤を利用することが可能。

2025.7.22 SBI地方創生バンキングシステム株式会社ニュースリリースによる
https://www.sbigroup.co.jp/news/pdf/group/2025/0722_a.pdf

5. 銀行小口送金の無料化

ことら送金・少額決済（P. 71-73）

みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行のメガバンク5行が共同出資した株式会社ことらが運営する決済インフラ（2022年10月開始）

10万円以下の小口送金（トランスファー）の手数料無料化、携帯電話番号やメールアドレスなどを活用した送金などの実現による競争力

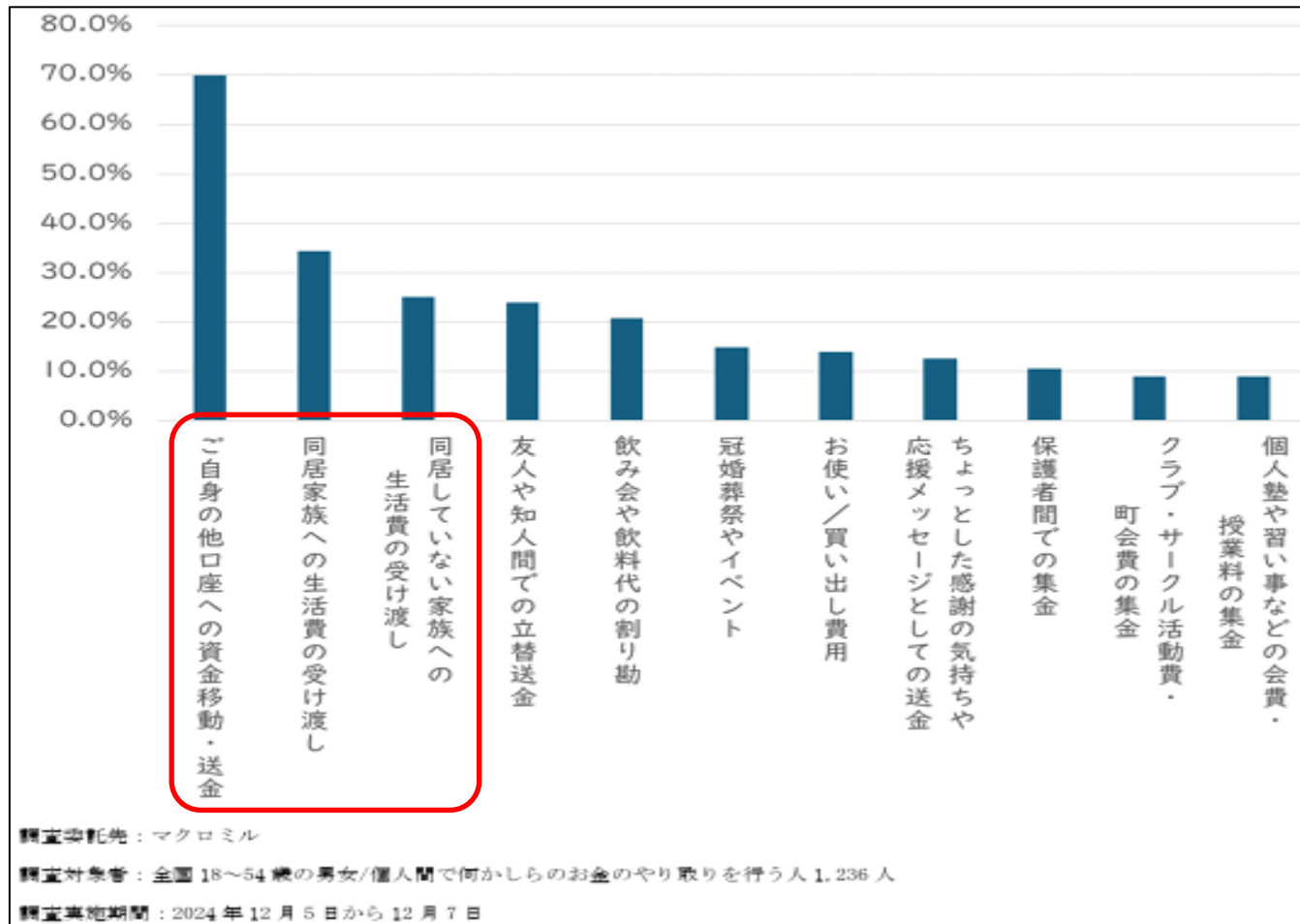
418金融機関が対応（2025年7月30日時点）、全銀システムに日中2回連携

同一名義間、家族間の振替で着実に浸透。認知度が不十分にも関わらず、累計の送金額は1兆5千億円突破。
（2025年6月時点）



2025年7月30日ことらニュースリリースによる <https://www.cotra.ne.jp/news-releases/download/103/news-releases-file>

こたら送金利用シーン（2024年12月調査）



同一名義間、家族間の振替での利用が中心

ことら（銀行小口送金）利用可能アプリ(2025年4月現在)

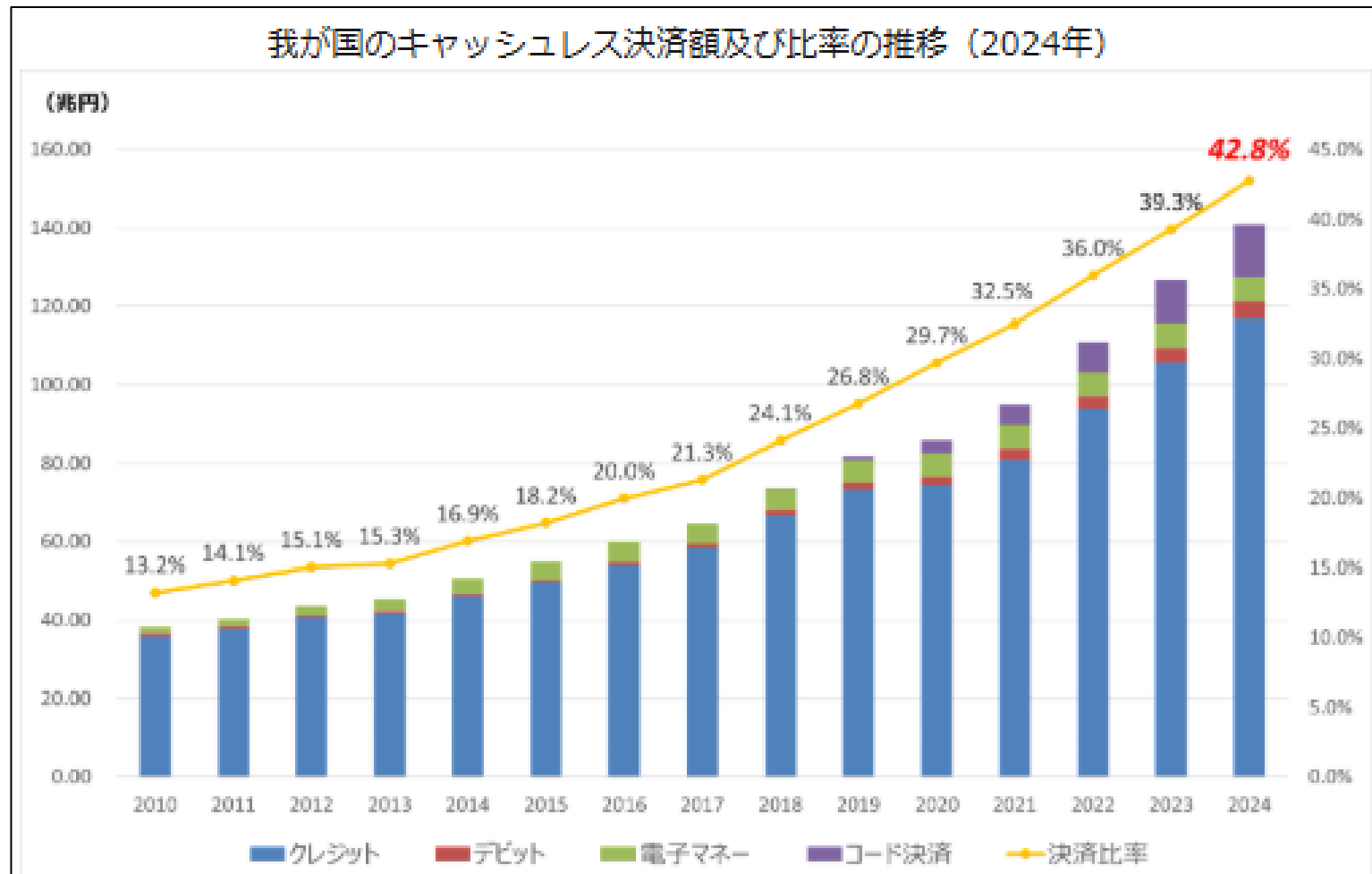
利用可能アプリ(BankPay経由が多い)

2025年4月現在

<https://www.cotra.ne.jp/p2pservice/>

6. デジタル給与解禁

我が国のキャッシュレス決済額及び比率の推移



2024年に当初目標の4割を突破

キャッシュレス決済額及び比率の内訳の推移

(兆円)	暦年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
キャッシュレス(CL)合計	決済額	64.7	73.5	81.9	85.8	95.0	111.0	126.7	141.0
	比率	21.3%	24.1%	26.8%	29.7%	32.5%	36.0%	39.3%	42.8%
	①クレジット	決済額	58.4	66.7	73.4	74.5	81.0	93.8	105.7
		CL内割合	90.2%	90.7%	89.7%	86.8%	85.3%	84.5%	82.9%
	②デビット	決済額	1.1	1.3	1.7	2.2	2.7	3.2	3.7
		CL内割合	1.7%	1.8%	2.1%	2.5%	2.8%	2.9%	3.1%
	③電子マネー	決済額	5.2	5.5	5.8	6.0	6.0	6.1	6.2
		CL内割合	8.0%	7.5%	7.0%	7.0%	6.3%	5.1%	4.4%
	④コード決済	決済額	-	0.2	1.0	3.2	5.3	7.9	10.9
		CL内割合	-	0.2%	1.2%	3.7%	5.6%	7.1%	8.6%
民間最終消費支出	額	303.3	305.2	305.8	288.6	292.0	308.5	322.4	329.8

引続きクレジットが8割超だが、コード決済が10%に迫る勢い

キャッシュレス決済比率上昇の要因（P.82）

要因	説明
QRコード決済の進展	2018年以降本格的に多くの事業者が参入し、1社のサービスが他のサービスを凌駕して発展。
政府のキャッシュレス推進施策	「キャッシュレス・消費者還元事業」（2019年～2020年）等の還元施策
クレジットカードの利便性向上	スマートフォンにクレジットカード機能を持たせる仕組みや、クレジットカードのタッチ決済の進展

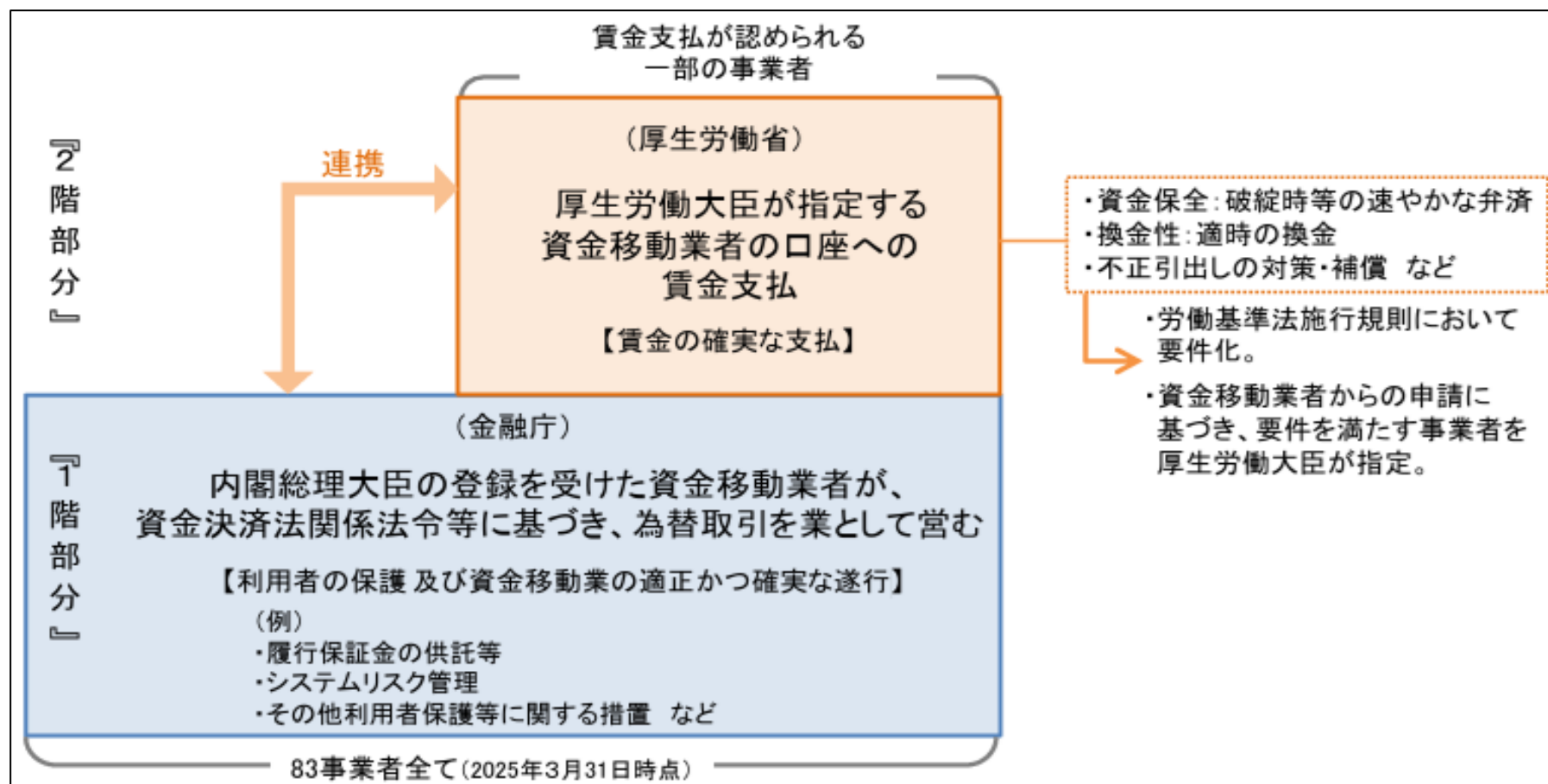
QRコード：PayPay（2018年10月開始）が先行する、LINE Pay（2014年12月開始）、Origami Pay（2016年5月開始）、楽天ペイ（2016年10月開始）、銀行Pay（2017年3月開始）、pring（2018年3月開始）、d払い（2018年4月開始）を凌駕

筆者作成

更なる上昇には、キャッシュレス手段間の相互運用性を高める仕組みも必要ではないか

賃金のデジタル払い（デジタル給与）とは

金融庁で認められた資金移動業者のうち、特に厚生労働省から認められた業者のみに認められる（2階建て）。（QRコード決済を行う資金移動業者を想定）



デジタル給与の解禁（2023年4月施行）（P.83-84）

2018年6月：「未来投資戦略2018」での検討項目

2020年7月：「成長戦略フォローアップ」で2020年度の早期制度化図ると示す

2020年8月：厚生労働省の労働政策審議会労働条件分科会で検討開始

2021年1月～2022年9月：労働政策審議会労働条件分科会で7回議論

2022年11月28日：労働基準法の改正省令公布

参入条件が厳しい。1ヶ月に1回は無料で引出し可能とする。100万円以上の滞留が発生した場合、即日出金が必要。破綻時に備えた保証の仕組の具備。

資金移動業者のメリットは、従来は入金するには、銀行口座やATMからチャージが必要だったが、給与からの直接入金が可能になる。銀行に支払っていたチャージ手数料を削減できる点。

PayPay、リクルートMUFGビジネス、楽天Edy、auPAYのみが申請。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyoyou/03_00028.html

米国ではVISAやMastercardのブランドプリペイドカードに入金する形態で590万人が使っている。…口座維持手数料がかかるため、銀行口座を持たない層がいる。

賃金のデジタル払い（デジタル給与）の認められる条件（P.84）

	指定の条件
1	口座残高上限額を100万円以下に設定し、100万円を超えた場合速やかに100万円以下にするための措置を講じている（速やかに指定した銀行口座への自動送金等）
2	破産等で債務履行が困難となったとき、労働者に対して負担する債務を速やかに労働者に保証する仕組みを有している
3	不正な為替取引等により当該労働者に損失が生じたときに、当該損失を補償する仕組みを有している
4	最後に口座残高が変動した日から少なくとも10年は口座残高が有効である
5	ATMを利用すること等により口座への資金移動に係る額（1円単位）の受取りができ、かつ、少なくとも毎月1回は手数料を負担することなく受け取りができる
6	賃金の支払に関する業務の実施状況及び財務状況を適時に厚生労働大臣に報告できる体制を有する
7	賃金の支払に関する業務を適正かつ確実に行うことができる技術的能力を有し、かつ、十分な社会的信用を有する

厚生労働省資料を元により筆者作成 <https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/001478565.pdf>

PayPayのデジタル給与（PayPay給与受取）の仕組み

項目	内容
指定番号・年月日	厚生労働大臣第00001号（令和6年8月9日）
指定資金移動業者	PayPay株式会社
労働者指定口座名	PayPayマネーアカウント（給与受取）
口座受入上限額	20万円
上限を超えた場合	超過金額を「自動送金先口座兼保証金受取口座」に自動で送金
保証機関	三井住友海上火災保険株式会社
保証対象	労働者指定口座残高全額
保証の流れ	指定資金移動業者の破綻時等から6営業日以内に保証機関が自動送金先口座兼保証金受取口座に保証額を振り込む
入金	「給与受取口座への入金用口座番号」宛に賃金振込
払出（現金化）	労働者本人名義の預貯金口座への初回送金は、無料、
入金・払出単位	1円以上1円単位で可能
サービス提供時期	ソフトバンクグループ従業員向けに令和6年8月から開始、一般ユーザーへも令和6年11月に提供開始

リクルートMUFGビジネスのデジタル給与（COIN＋スタンダード）の仕組み

項目	内容
指定番号・年月日	厚生労働大臣第00002号（令和6年12月13日）
指定資金移動業者	株式会社リクルートMUFGビジネス
労働者指定口座名	COIN+（スタンダード）アカウント
口座受入上限額	30万円
上限を超えた場合	賃金の前払に限定。前払申請時に、労働者指定口座残高が受入上限額を超える場合は、前払申請ができないようシステム制御
保証機関	株式会社三菱UFJ銀行
保証対象	労働者指定口座残高全額
保証の流れ	指定資金移動業者の破綻時等から6営業日以内に、保証機関が初期選択口座に保証額を振り込む
入金	労働者は、「給与受け取りサービス」で前払申請。使用者は「Airワーク給与支払」で申請内容を確認・承認し、COIN+（スタンダード）アカウント宛てに賃金の振り込みを指図
払出（現金化）	労働者本人名義の預貯金口座等への送金が可能（手数料無料）
入金・払出単位	1円以上1円単位で可能
サービス提供時期	「Airワーク給与支払」を利用する全ての使用者及びその従業員を対象に、令和7年1月上旬からサービス開始。

楽天Edyのデジタル給与(楽天ペイ給与受取) の仕組み

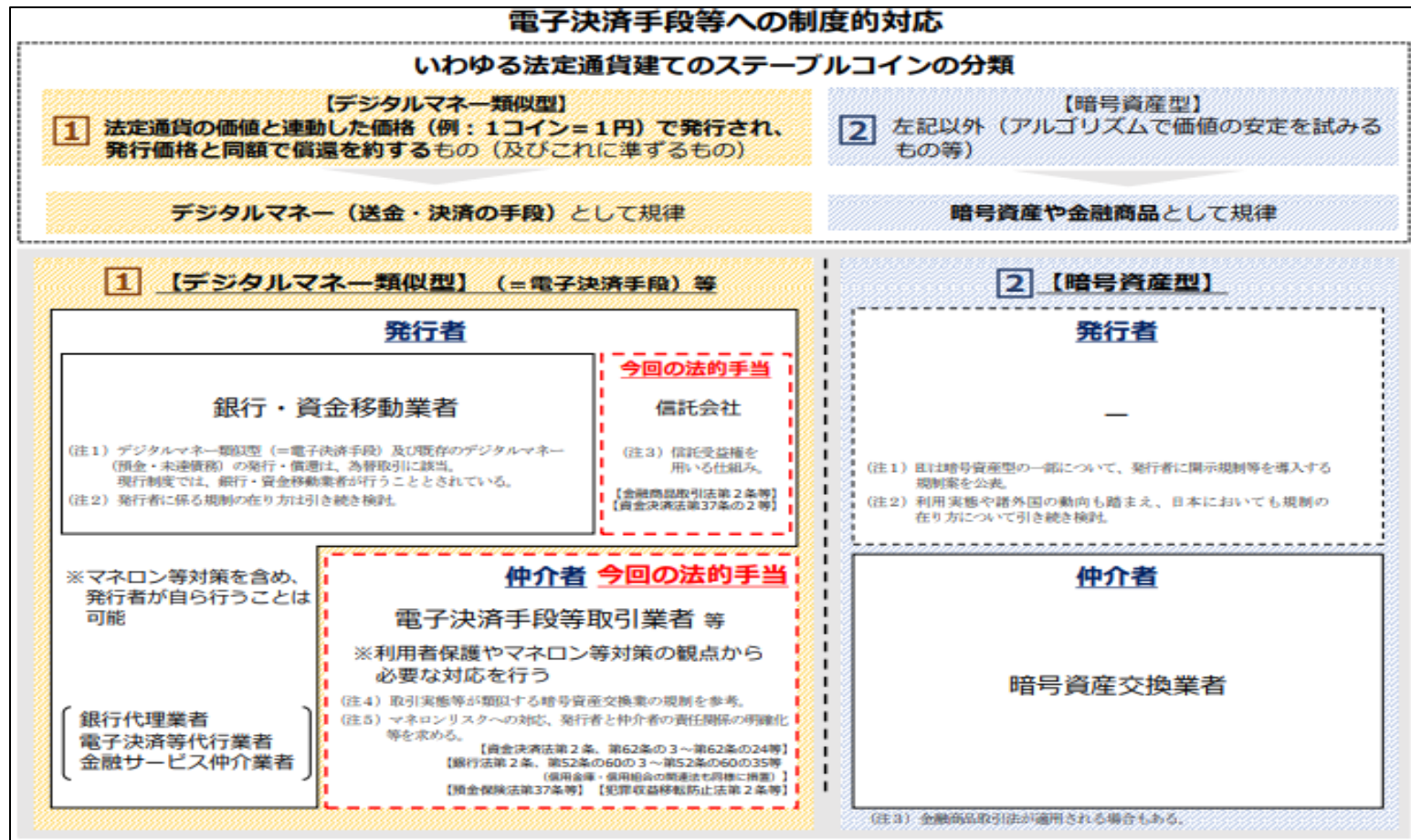
項目	内容
指定番号・年月日	厚生労働大臣第00003号（令和7年3月19日）
指定資金移動業者	楽天Rdy株式会社
労働者指定口座名	楽天キャッシュ【プレミアム型】（給与）
口座受入上限額	10万円
上限を超えた場合	超過金額を指定代替口座に自動で送金
保証機関	楽天信託株式会社
保証対象	労働者指定口座残高全額
保証の流れ	指定資金移動業者の破綻時等から 6 営業日以内に、保証機関が指定代替口座に保証額を振り込む（労働者から保証機関への請求は不要。）
入金	使用者が各労働者の楽天キャッシュ【プレミアム型】（給与）宛てに賃金の振り込みを指図。
払出（現金化）	労働者本人名義の預貯金口座等への送金が可能。毎月 2 回目以降の送金には手数料が必要になる場合がある
入金・払出単位	1 円以上 1 円単位で可能
サービス提供時期	楽天ペイメント株式会社の労働者向けに令和 7 年 3 月以降にサービス開始予定。その他の労働者向けには、準備が整い次第、開始予定。

auペイメントのデジタル給与（auPAY給与受取）の仕組み

項目	内容
指定番号・年月日	厚生労働大臣第00004号（令和7年4月4日）
指定資金移動業者	auペイメント株式会社
労働者指定口座名	au PAY 給与残高
口座受入上限額	10万円
上限を超えた場合	超過金額を払出口座に自動で送金
保証機関	auじぶん銀行株式会社
保証対象	労働者指定口座残高全額
保証の流れ	指定資金移動業者の破綻時等から 6 営業日以内に、保証機関が払出口座に保証額を振り込む（労働者から保証機関への請求は不要。）
入金	指定資金移動業者が各労働者毎に設定するau PAY 会員ナンバー又はau PAY 給与受取口座宛てに、使用者が賃金の振り込みを指図
払出（現金化）	労働者本人名義の預貯金口座等への送金が可能。毎月 2 回目以降の送金には手数料が必要になる場合がある
入金・払出単位	1円以上 1 円単位で可能
サービス提供時期	KDDI株式会社およびauフィナンシャルグループ各社の労働者向けに令和 7 年 5 月以降に「au PAY 給与受取」サービス開始予定。その他の労働者向けには、準備が整い次第、開始予定。

7. ステータスコード

資金決済法改正（2023年6月施行）



<https://www.fsa.go.jp/common/diet/208/03/setsumei.pdf> 金融庁2022年3月説明資料による

法定通貨建てのステーブルコインをデジタルマネー類似型の電子決済手段として規定。発行と償還を為替取引と位置づけ、発行者を銀行、資金移動業者、信託会社に限定

資金決済法（2023年）上のステーブルコインの分類と制約（P.194）

	制約事項	所見
銀行預金型	銀行が発行者、本人確認済の先しか送金できない	資金決済法準拠の登録は想定せず。類似のトークン型預金で発行か
資金移動業型	資金移動業が発行者、金額1回100万円まで。 仲介者：電子決済手段等取引業の登録が必要	法人利用取引等の大口送金に難。
信託型	発行者：信託会社のライセンス取得が必要（信託銀行が取得可能）、 仲介者：電子決済手段等取引業の登録が必要	審査ハードルは厳しいが、相互運用性ある設計が可能。

Progmata社HPを元に筆者作成 <https://progmata.co.jp/concept/>

2025年3月にSBI VCトレードが、電子決済手段等取引業として登録され、2025年3月12日にUSDCの取扱いを開始（資金決済法によるステーブルコイン第1号）

ステーブルコイン等への参入企業

企業名	類型	説明
北國銀行	トークン型預金	デジタルプラットフォーム社と組み、地域通貨「トチカ」として発行（2024年4月1日）
ディーカレットDCP	トークン型預金	GMOあおぞらネット銀行でDCJPY発行（2024年8月）
SBI VCトレード	－	電子決済手段等取引業者登録により、米サークル社「USDC」の国内流通が可能（2025年3月4日） 三井住友銀行と共同検討開始（2025年8月22日）
JPYC	資金移動型	前払式支払い手段型での発行実績を元に、第二種資金移動業のライセンスを取得（2025年8月18日）
Progmatt (MUFG)	信託型	①大手複数銀行と連合での発行、法人向け ②バイナンスジャパンとの取組み、個人向け ③Gincoとの取組み、暗号資産事業者向け ④JPYCとの取組み、換金可能とする
オリックス銀行	信託型	G.U.テクノロジーズの基盤（ジャパンオープンチェーン）利用での発行を検討
ウニードス	資金移動型	JPYCと提携して、海外送金（郷里送金）の実証実験

日経FinTech(2024) 齊藤達哉(2024) 加藤精一郎(2024)等を参考に筆者作成

様々な企業が参入を計画、信託型のライセンス承認未済。

SBIVCTレードでのUSDCに関する提供サービスと規制

サービス	利用者の動き	法令（資金決済法）・当社ルール
①購入	VCトレードに預託している日本円からUSDCを購入	<ul style="list-style-type: none"> ・法令上、1購入あたり円価で100万円以下とすることが必須 ・取引後に再度同一取引行う際に10分間の間隔（インターバル）を設けるルール
②売却	VCトレードに預託しているUSDCを日本円に変換	
③出庫	VCトレードに預託しているUSDCを外部ウォレットに送付	
④入庫	外部ウォレットで保管しているUSDCをVCトレードに送付して預託	<ul style="list-style-type: none"> ・入庫時における法令の規制はなし
⑤保有	VCトレード内でのUSDCの預託を継続	<ul style="list-style-type: none"> ・法令上は100万円以上の滞留はNG ・ただし現行の資金移動業における滞留規制は、100万円を超過した瞬間には法令違反とはならない ・3か月通知の後に累計6ヶ月間100万円以上預託した際に強制円転となるルール

出典：2025年9月11日NIKKEI LIVEでのSBIVCTレード近藤氏説明による

https://www.nikkei.com/live/event/EVT250820004/live?n_cid=NLVML001_EVT250820004_20250911_a05

DCJPYネットワークの取組み（ディーカレットDCP）

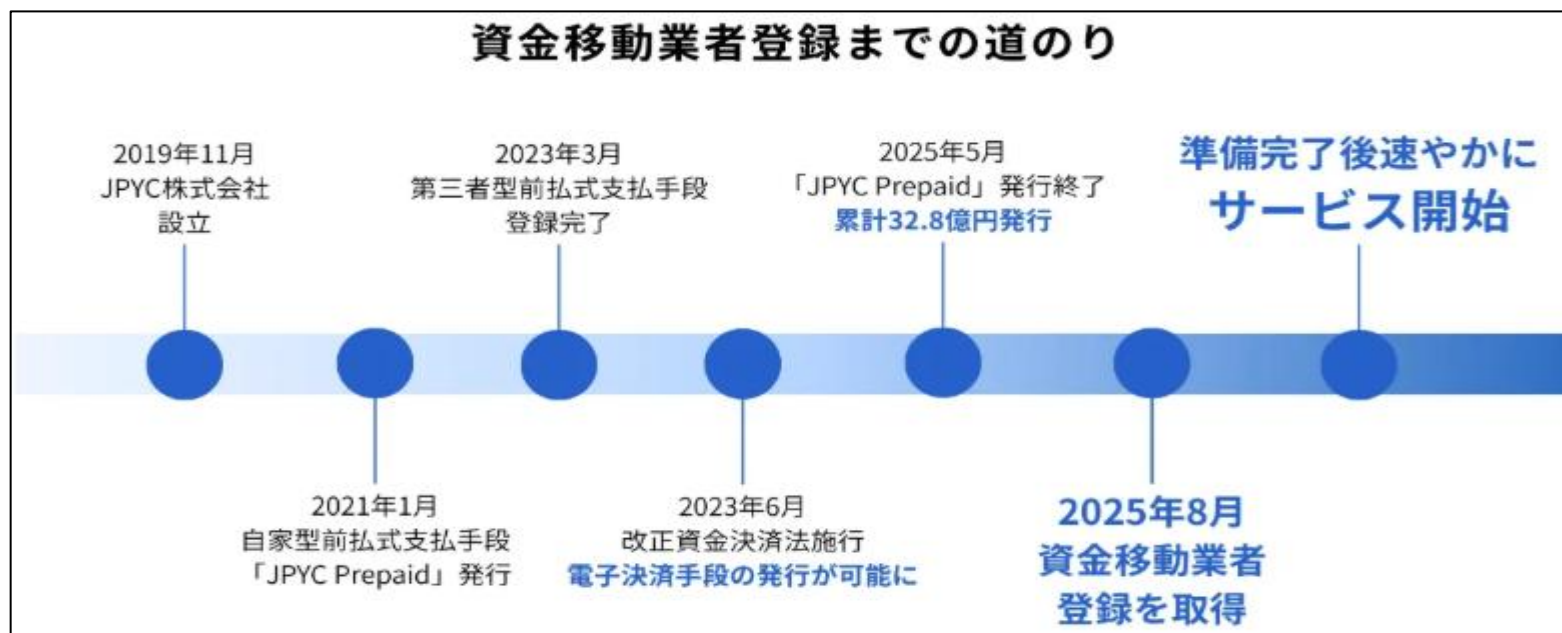
2024年7月にデジタル通貨決済サービス「DCJPYネットワーク」を開始、
8月にデジタル通貨DCJPY決済取引を開始

出典：「デジタル通貨DCJPYとは」 <https://www.decurret-dcp.com/assets/dc-forumbrochure.pdf>

GMOあおぞらネット銀行とIIJ（インターネットイニシアティブ）が参加
日本円の銀行預金を裏付けとして銀行がDCJPYを発行する

JPYC 資金移動業者として登録完了（2025年8月18日）

- ・プリペイド型（前払式支払手段）の日本円建トークンの発行実績があり、日本円と1：1で連動する電子決済手段（ステーブルコイン）を発行可能な資金移動業者として認定される。
- ・利用者は自身のウォレットでJPYCを受け取り、JPYCを日本円に戻す（償還）ことも可、操作はすべてブロックチェーン上で完結し、仲介業者や銀行を介さずに低コスト・即時に資金移動が行える点が特徴
- ・新たな発行・償還プラットフォーム「JPYC EX」



出典：2025年8月18日付当社ニュース <https://corporate.jpypc.co.jp/news/posts/first-yen-stablecoin-jpypc>

Progmatによる業界共通基盤の構想


Progmat社HPによる <https://progmat.co.jp/concept/>

複数信託銀行の共通基盤となるシステム構築を計画

2025年8月後半の各社の動き

日付	内容
2025年8月22日	SBIVCトレードと三井住友銀行が日本円のステーブルコインの健全な流通及び利活用に向けた共同検討に関する基本合意書を締結 https://www.sbivc.co.jp/newsview/t_mu5i1mn
2025年8月22日	セキュリティトークン（デジタル証券）のセカンダリーマーケット（二次流通市場）取引におけるステーブルコインを活用した DvP 決済に係る実証プロジェクト（Project_Trinity）開始。三井住友銀行、大和証券、SBI証券、SBI R3 Japan、大阪デジタルエクスチェンジ、BOOSTRY、Progmatt、Datachain https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20250822_01.pdf
2025年8月22日	みんなの銀行がコーギアとRWAトークン化技術を活用し、ステーブルコインによる決済の実証に向けた協業検討を開始（RWA＝Real World Asset） https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000005.000113308.html

2025年9月の各社の動き

日付	内容
2025年9月1日	<p>ゆうちょ銀行がトークン化預金DCJPY取扱開始を検討していることを公表 （2026年度中をめどにNFTやセキュリティトークンの取引に連動する決済手段の提供開始を検討）</p> <p>https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2025/pdf/pr25090101.pdf</p>
2025年9月16日	<p>SBI新生銀行、Partior、ディーカレットDCPの3社がトークン化預金での外貨取引に関する本格検討開始で合意。PartiorがDBS、J.P. モルガン、スタンダードチャータード銀行、ドイツ銀行などの大手外国銀行に提供するトークン化預金のマルチ通貨決済プラットフォームを活用。</p> <p>https://www.sbigroup.co.jp/news/2025/0916_15736.html</p> 

8. メガバンクの資本提携

メガバンクとFinTech大手の資本提携

時期	企業名	サービス内容
三菱UFJ銀行		
2023年6月	カンム	後払い式カード
2025年3月	ウェルスナビ	ロボットアドバイザー
2025年5月発表	マネーツリー	個人資産管理(PFM*)
2025年9月	LayerX	バックオフィス業務効率化
三井住友銀行		
2024年7月	マネーフォワード	個人資産管理(PFM*)
2024年9月	インフキュリオン	企業間決済サービス
みずほ銀行		
2025年7月発表	UPSIDER	中小企業向け与信モデル

2025年8月30日日本経済新聞金融経済面を元に筆者作成

*PFM: Personal Financial Management

大手FinTech企業が、メガバンクと提携

三井住友FG/三井住友銀行とマネーフォワード、新銀行検討（2025年4月16日）

三井住友FG、三井住友銀行、マネーフォワードは、BaaS（Banking as a Service）／デジタルバンク領域における共同事業の準備会社設立に関する基本合意書を締結、新銀行の設立・開業を目指して検討

1. 本合意書の背景・目的

近年、国内外において、金融機能をサービスやプラットフォームに統合する「Embedded Finance（組み込み型金融）」が急速に発展し、こうしたトレンドが今後も加速する中、フィンテック領域で先進的な実績をもつマネーフォワードと提携しました。マネーフォワードの各種サービスに銀行機能を埋め込み、お客さまのバックオフィス業務の大幅な効率化を実現する、シームレスな金融体験を提供してまいります。

三井住友カード・OLIVEとソフトバンクの提携（2025年5月15日）



①「PayPay」で三井住友カードを優遇

- PayPayアプリでのクレジットカード紐づけ決済において、三井住友カード発行のクレジットカードは利用料なしでの利用を継続。

②「Olive」で「PayPay」を優遇

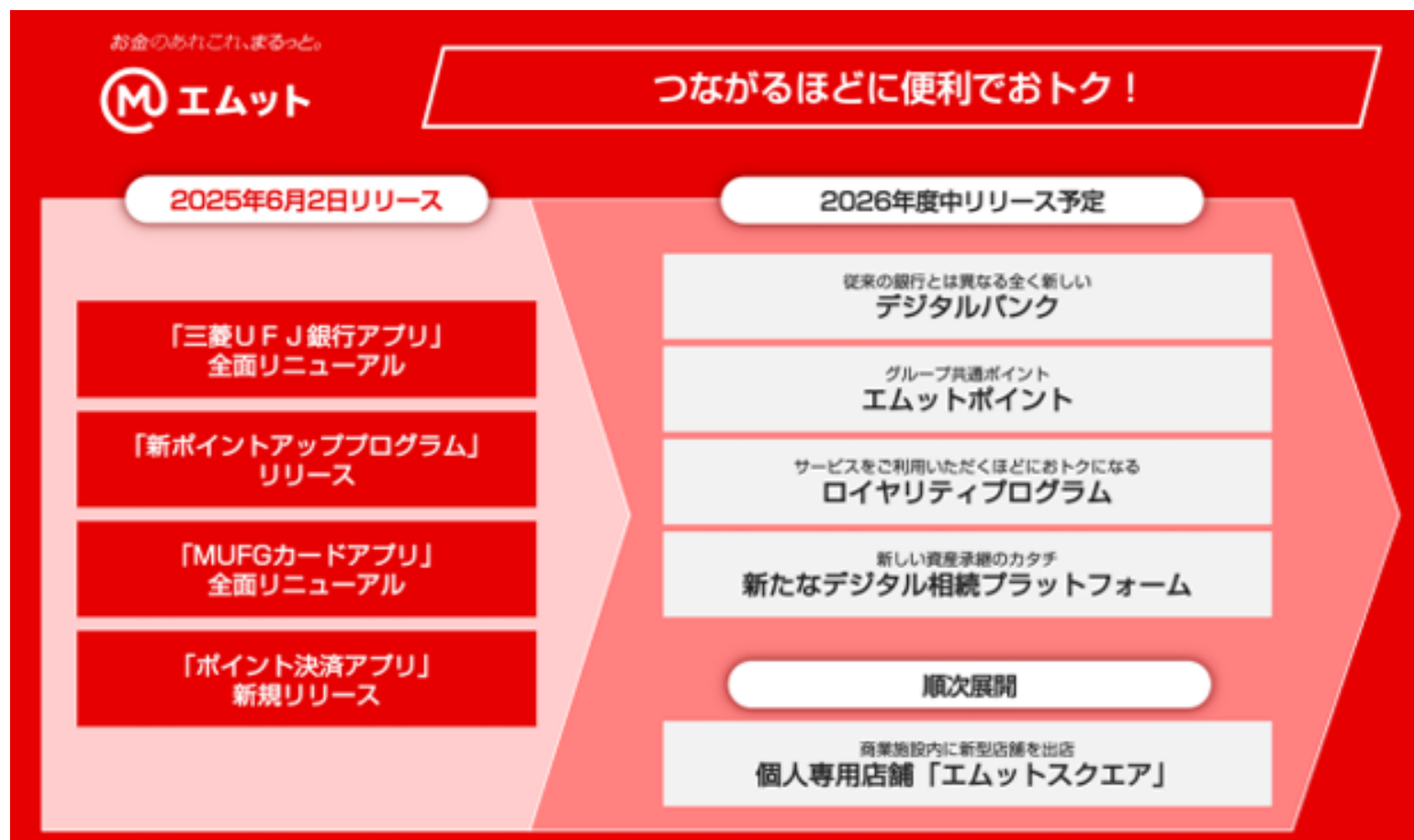
- PayPayの残高確認や、三井住友銀行口座とPayPay残高間のチャージ・出金がOliveのアプリで可能に。
- PayPay残高から三井住友銀行口座への出金手数料が無料に。
- フレキシブルペイの支払いモードにPayPay残高による支払い方法を追加。Oliveを介して、世界中のVisa加盟店でPayPay残高によるお支払いが可能に。

③「PayPayポイント」と「Vポイント」の相互交換

- PayPay加盟店でも、Visa加盟店でも貯まる、使える。No.1のポイントサービスへ。

出所：2025年5月15日三井住友カードニュースリリース <https://www.smbc-card.com/company/news/news0002040.pdf>

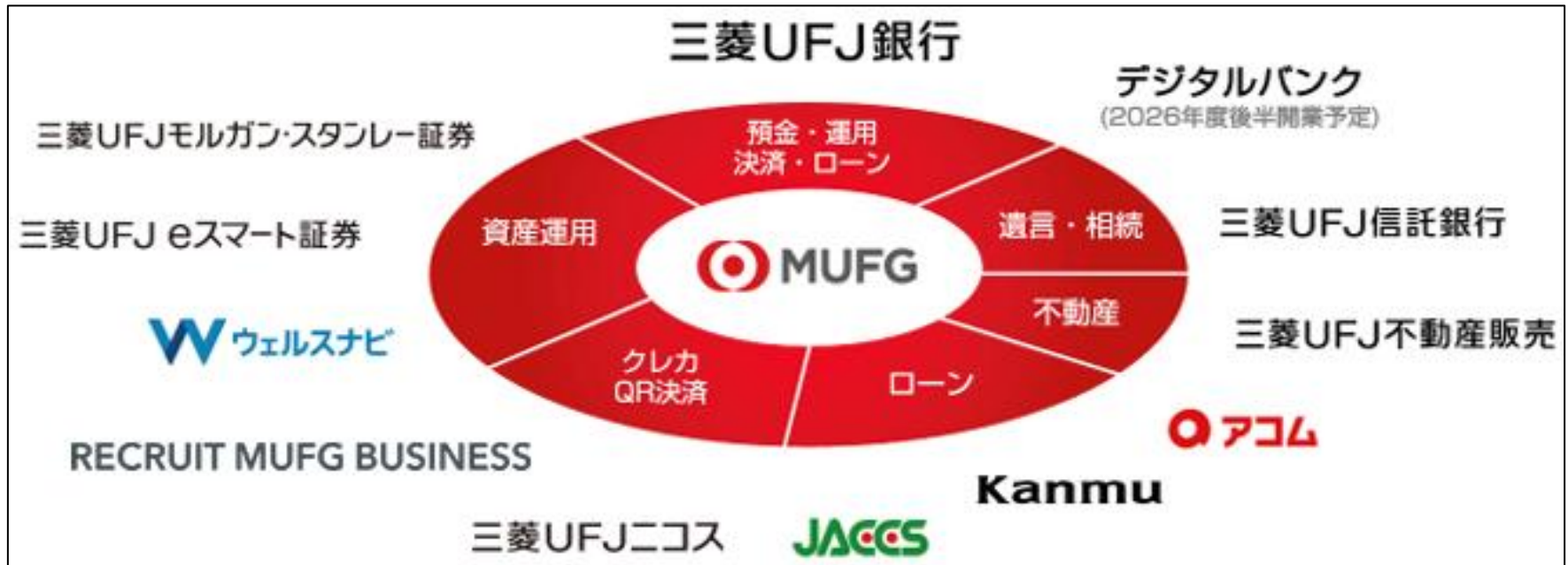
MUFGのリテール戦略（2025年5月27日）



出所：2025年5月27日MUFGニュースリリース https://www.mufig.jp/dam/pressrelease/2025/pdf/news-20250527-001_ja.pdf

エムット、デジタルバンク（26年度後半）、マネーツリー買収

MUFGのリテール戦略（2025年5月27日）



出所：2025年5月27日MUFGニュースリリース https://www.mufg.jp/dam/pressrelease/2025/pdf/news-20250527-001_ja.pdf

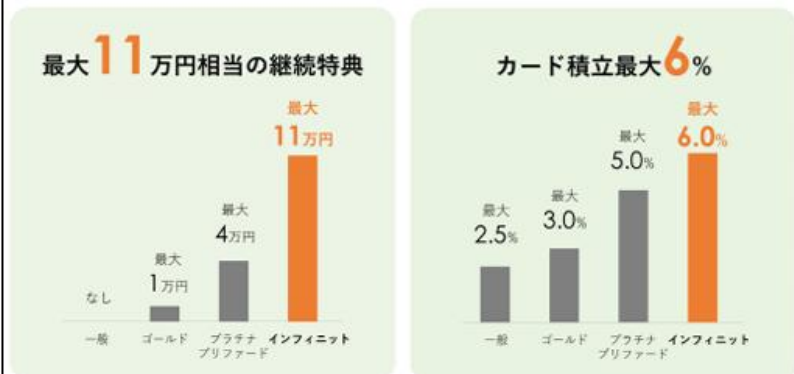
2023年カムの連結子会社化、2025年auカブドットコム証券のKDDI持ち分を買収し、三菱UFJ eスマート証券として子会社化、auじぶん銀行の持ち分をKDDIに譲渡、2025年ウェルスナビ完全子会社化

三井住友銀行GrとSBIグループの提携「Olive Infinite」（2025年6月16日）

総合金融サービスOliveの最上位ランクの資産運用サービス（2026年春開始予定）のために、三井住友銀行グループとSBIグループで新会社設立予定（出資比率：三井住友フィナンシャルグループ10%、SMBC日興証券30%、三井住友銀行20%、SBIHD10%、SBI証券30%）

- ・Visaの最高ランク「Visa Infinite」を日本で初めて採用
- ・デジタルをベースとしながらも、ニーズに即したコンサルティングを組み合わせたサービス

抜群の経済価値



	クラシック	ゴールド	プラチナ プリファード	インフィニット
コンサルティング				あなただけの 専門家チーム 選べるアドバイザー
デジタル サービス	チャットでのご相談 資産の見える化・SBI証券取引連携			
クレカ積立 ポイント※	最大2.5% (通常~0.5%)	最大3% (通常~1%)	最大5% (通常~3%)	最大6% (通常~4%)

※条件あり

出所：2025年6月16日SMFGニュースリリース https://www.smfg.co.jp/news/pdf/j20250616_01.pdf

みずほFGがUPSIDER株式の70%を取得へ（2025年7月29日）

(1) 一体的なサービス・ソリューションの提供

UPSIDERが提供する「UPSIDER」「支払い.com」や「UPSIDER AI経理」などの利便性の高い商品や、みずほ銀行の金融ソリューションやネットワークを組み合わせ、継ぎ目のないサービスを提供することで、お客さまの事業成長や生産性向上に貢献していきます。

(2) AIと人の共創による新たな与信モデルの構築

UPSIDERのAI技術や与信ノウハウと、みずほ銀行の豊富な経験や情報を融合し、これまでにない新たな与信サービスの提供を目指していくとともに、みずほ銀行自身の業務の高度化も推進し、持続可能なサービス提供体制を構築します。

(3) オープンなエコシステムの創造

多様なパートナー企業とのオープンな連携を通じて、新たなエコシステムを構築し、従来の金融の枠を超えた付加価値の高いサービスの開発・提供に挑戦します。

UPSIDER

MIZUHO

UPSIDER、みずほFGに戦略的グループイン

みずほ銀行は国内外のVCなどから
UPSIDER株式の約70%を約460億円で取得

9. 金融機関に求められるもの

金融機関のDXの活用（遠藤2022 P.236）

	対応策	金融DXの視点	具体策
1	アプリの充実とセットでの固定費の削減	デジタルでの多様な情報やサービスの提供で、顧客との接点を増やす	店舗削減や軽量化。アプリのコンテンツ充実や、PFM（個人財務サービス）や会計経理ソフトとの連携、デジタルバンクへの参入
2	融資系サービスによる収益の拡大	AIやデジタル化による審査や事務管理のコスト削減、スピード感で利ざや確保	顧客とのデータ連携、オンラインレンディング、オンラインファクタリングとの提携、デジタルバンクのローン
3	投資支援系サービスによる収益拡大	デジタルによる分散投資ポートフォリオの提供	ロボアドバイザーサービスとの提携
4	個別のコンサルティング付の金融サービス提供による収益拡大	デジタル化による労働集約作業の削減とコンサルティング人材の捻出	経営による人材再配置、コンサルティング人材の教育、育成、ノウハウ蓄積
5	システム自体の販売による収益拡大	他社でも利用可能なシステムの構築提供による持続的な収益化	アプリの販売、BaaS(Banking as a Service)、ステーブルコインプラットフォーム構築

筆者作成

りそなHD、チャネル別利用者数の推移

2025年4月11日りそなホールディングスIR資料

スマホアプリが顧客接点として大きく貢献

りそなHD、アプリユーザーとそれ以外の比率など

2025年4月11日りそなホールディングスIR資料

20代から40代はアプリユーザーの比率が高い

事例：りそなグループアプリ（統合の努力）

出典：DBX2025 FinBASE/りそなホールディングス 新槇祐輔氏、「金融業界の未来を切り拓く！デジタル時代におけるりそなのマスリテール戦略」講演より

金融機関のDXの活用（遠藤2022 P.236）

	対応策	金融DXの視点	具体策
1	アプリの充実とセットでの固定費の削減	デジタルでの多様な情報やサービスの提供で、顧客との接点を増やす	店舗削減や軽量化。アプリのコンテンツ充実や、PFM（個人財務サービス）や会計経理ソフトとの連携、デジタルバンクへの参入
2	融資系サービスによる収益の拡大	AIやデジタル化による審査や事務管理のコスト削減、スピード感で利ざや確保	顧客とのデータ連携、オンラインレンディング、オンラインファクタリングとの提携、デジタルバンクのローン
3	投資支援系サービスによる収益拡大	デジタルによる分散投資ポートフォリオの提供	ロボアドバイザーサービスとの提携
4	個別のコンサルティング付の金融サービス提供による収益拡大	デジタル化による労働集約作業の削減とコンサルティング人材の捻出	経営による人材再配置、コンサルティング人材の教育、育成、ノウハウ蓄積
5	システム自体の販売による収益拡大	他社でも利用可能なシステムの構築提供による持続的な収益化	アプリの販売、BaaS(Banking as a Service)、ステーブルコインプラットフォーム構築

筆者作成

オンラインファクタリング企業OLTAと銀行との提携

発表時期	銀行名	サービス名	発表時期	銀行名	サービス名
1 2020年2月	新生銀行	anewクラウドファクタリング（合併会社anewによる提供）2023.6.30終了	26 2023年2月	宮崎太陽銀行	宮崎太陽クラウドファクタリング powered by OLTA
2 2020年7月	群馬銀行	群馬銀行クラウドファクタリング powered by OLTA	27 2023年3月	帯広信用金庫	OLTAクラウドファクタリング supported by 帯広信用金庫
3 2020年7月	十六銀行	じゅうろくクラウドファクタリング powered by OLTA	28 2023年5月	岡崎信用金庫	おかしんクラウドファクタリング powered by OLTA
4 2020年12月	青森銀行	あおぎんクラウドファクタリング powered by OLTA	29 2023年6月	西日本シティ銀行	西日本シティ銀行クラウドファクタリング powered by OLTA
5 2021年1月	鳥取銀行	とりぎんクラウドファクタリング powered by OLTA	30 2023年7月	北伊勢上野信用金庫	北伊勢上野クラウドファクタリング powered by OLTA
6 2021年2月	筑邦銀行	筑邦銀行クラウドファクタリング powered by OLTA	31 2023年7月	スルガ銀行	スルガクラウドファクタリング powered by OLTA
7 2021年2月	八十二銀行	OLTAクラウドファクタリング supported by 八十二銀行	32 2023年8月	名古屋銀行	めいぎんクラウドファクタリング powered by OLTA
8 2021年4月	肥後銀行	ひぎんクラウドファクタリング powered by OLTA	33 2023年8月	静清信用金庫	せいしんクラウドファクタリング powered by OLTA
9 2021年5月	四国銀行	四国銀行クラウドファクタリング powered by OLTA	34 2023年9月	大阪商工信用金庫	大阪商工信金クラウドファクタリング powered by OLTA
10 2021年5月	池田泉州銀行	池田泉州クラウドファクタリング powered by OLTA	35 2023年10月	愛知銀行	あいぎんクラウドファクタリング powered by OLTA
11 2021年6月	秋田銀行	OLTAクラウドファクタリング supported by 秋田銀行	36 2023年11月	松本信用金庫	松本信用金庫クラウドファクタリング powered by OLTA
12 2021年7月	三十三銀行	三十三クラウドファクタリング powered by OLTA	37 2023年12月	玉島信用金庫	たましんクラウドファクタリング powered by OLTA
13 2021年8月	愛媛銀行	ひめぎんクラウドファクタリング powered by OLTA	38 2024年4月	浜松いわた信用金庫	浜松いわた信用金庫クラウドファクタリング powered by OLTA
14 2021年8月	北日本銀行	きたぎんクラウドファクタリング powered by OLTA	39 2024年6月	長野県信用組合	長野けんしんクラウドファクタリング powered by OLTA
15 2021年10月	沖縄銀行	おきぎんクラウドファクタリング powered by OLTA	40 2024年7月	宮崎第一信用金庫	宮崎第一クラウドファクタリング powered by OLTA
16 2022年3月	静岡銀行	OLTAクラウドファクタリング supported by 静岡銀行	41 2024年8月	高松信用金庫	たかまつしんきんクラウドファクタリング powered by OLTA
17 2022年6月	きらぼし銀行	OLTAクラウドファクタリング supported by きらぼし銀行	42 2024年10月	足利銀行	足利銀行クラウドファクタリング powered by OLTA
18 2022年7月	山梨中央銀行	OLTAクラウドファクタリング supported by 山梨中央銀行	43 2024年12月	佐賀銀行	さぎんクラウドファクタリング powered by OLTA
19 2022年8月	清水銀行	しみずクラウドファクタリング powered by OLTA	44 2025年4月	東邦銀行	とうほうクラウドファクタリング powered by OLTA
20 2022年10月	紀陽銀行	OLTAクラウドファクタリング supported by 紀陽銀行	45 2025年5月	小松川信用金庫	こましんクラウドファクタリング powered by OLTA
21 2022年12月	桐生信用金庫	きりしんクラウドファクタリング powered by OLTA			
22 2023年1月	福島銀行	ふくぎんクラウドファクタリング powered by OLTA			
23 2023年1月	沖縄海邦銀行	かいぎんクラウドファクタリング powered by OLTA			
24 2023年1月	東和銀行	東和クラウドファクタリング powered by OLTA			
25 2023年2月	芝信用金庫	芝信用金庫クラウドファクタリング powered by OLTA			

銀行30行、信金13金庫、信用組合1組合と提携、累計申込金額は2022年時点で1000億円超え

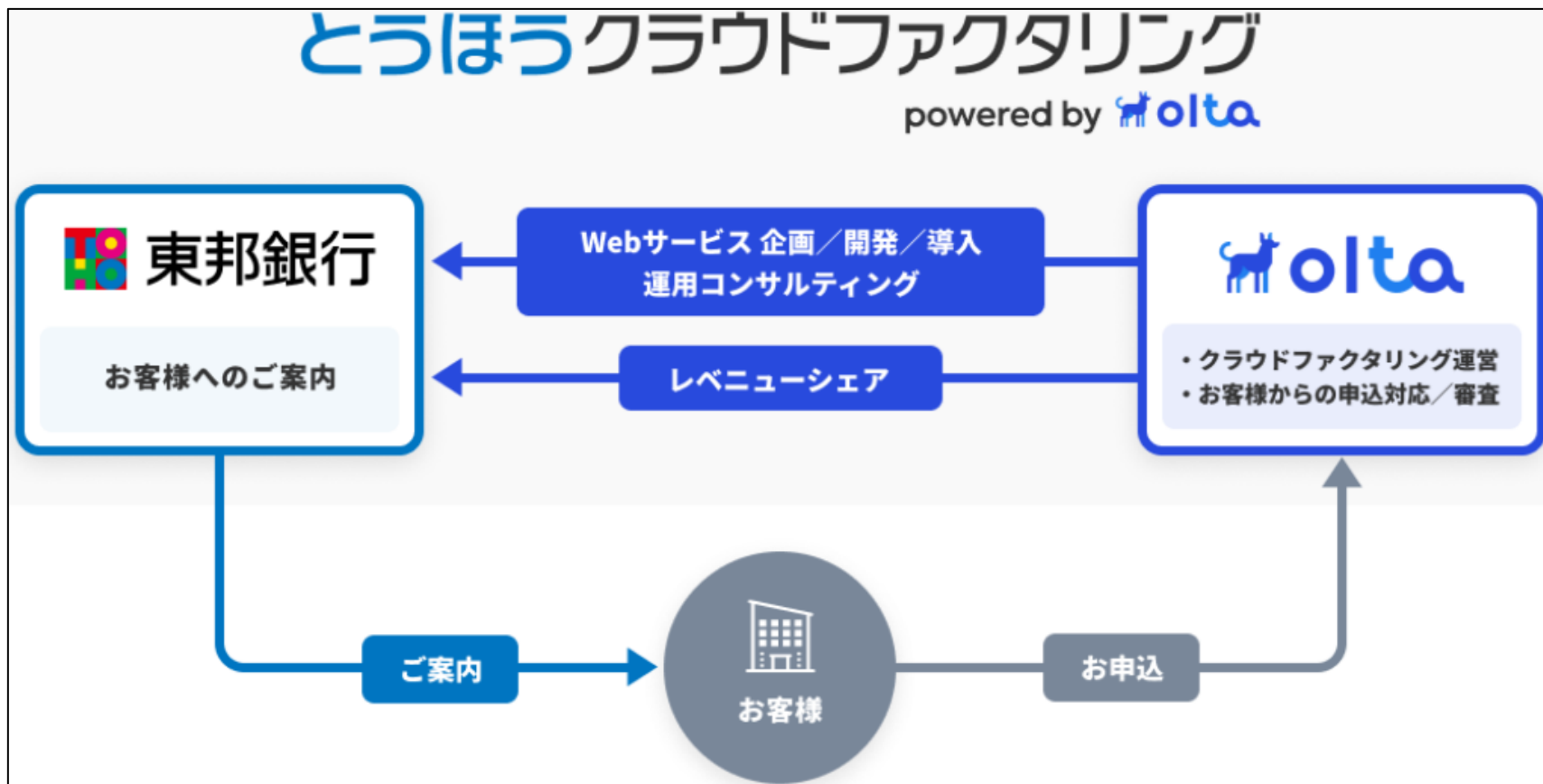
クラウドファクタリングサービスOLTA（遠藤2022 P.227）

<https://www.olta.co.jp/>

特徴

最短24時間以内で現金化、ネット完結、手数料は2～9%
取引先に知られずに出来る2社間取引。

クラウドファクタリングOLTAの提携の仕組み



貸倒れのリスクはoltaが負担、地銀（レベニューシェアの手数料収益目標あり）が拡販に積極的

デジタル総合金融サービス「Trunk」(2025年5月26日)

三井住友銀行の信頼に「安心」と「早さ」が加わった

法人口座の新しい形

Trunk

創業直後でも開設可能

初年保証手数料 **145円** | 口座開設まで **翌営業日** | 法人カード **2.0%** (ポイント還元)

オンライン完結！必要書類は1点だけ

法人口座を開設する

時期	サービス内容
2025年5月	法人ネット口座、ビジネスオーナーズ
2025年度	請求書支払機能、フレキシブルファイナンス、stera finance連携
2026年度	新ビジネスカード、デジタルファクタリング、スキップ払い、ファイナンスAgent

出所：2025年5月26日SMFGニュースリリース https://www.smfg.co.jp/news/pdf/j20250526_01.pdf

中小企業向けデジタル口座、法人口座の開設、ビジネスカード、経理業務の効率化、資金繰りの支援などを一体化。デジタル支店限定で未取引先からサービス提供開始

金融機関のDXの活用（遠藤2022 P.236）

	対応策	金融DXの視点	具体策
1	アプリの充実とセットでの固定費の削減	デジタルでの多様な情報やサービスの提供で、顧客との接点を増やす	店舗削減や軽量化。アプリのコンテンツ充実や、PFM（個人財務サービス）や会計経理ソフトとの連携、デジタルバンクへの参入
2	融資系サービスによる収益の拡大	AIやデジタル化による審査や事務管理のコスト削減、スピード感で利ざや確保	顧客とのデータ連携、オンラインレンディング、オンラインファクタリングとの提携、デジタルバンクのローン
3	投資支援系サービスによる収益拡大	デジタルによる分散投資ポートフォリオの提供	ロボアドバイザーサービスや証券業との提携
4	個別のコンサルティング付の金融サービス提供による収益拡大	デジタル化による労働集約作業の削減とコンサルティング人材の捻出	経営による人材再配置、コンサルティング人材の教育、育成、ノウハウ蓄積
5	システム自体の販売による収益拡大	他社でも利用可能なシステムの構築提供による持続的な収益化	アプリの販売、BaaS(Banking as a Service)、ステーブルコインプラットフォーム構築

筆者作成

金融機関等とロボアドバイザー専門企業の提携

WealthNavi		
	開始日	提携先
1	2017年1月31日	SBI証券(2022年11月提携解消)
2	2017年2月28日	住信SBIネット銀行
3	2017年9月19日	ANA
4	2017年12月14日	ソニー銀行
5	2018年3月22日	イオン銀行
6	2018年4月2日	横浜銀行
7	2018年5月16日	JAL
8	2018年11月28日	東急カード
9	2019年1月21日	じぶん銀行
10	2019年4月10日	SBIネオモバイル証券(2022年11月提携解消)
11	2019年8月26日	東京海上日動
12	2019年10月15日	北國銀行 (ハイブリッド)
13	2019年11月25日	小田急電鉄
14	2020年4月1日	東京スター銀行
15	2020年9月7日	岡三証券 (ハイブリッド)
16	2020年11月9日	三菱UFJ銀行
17	2020年11月11日	浜松いわた信用金庫 (ハイブリッド)
18	2021年8月2日	中京銀行 (ハイブリッド)
19	2021年10月26日	大光銀行 (ハイブリッド)
20	2022年7月5日	イオンカード
21	2022年10月5日	千葉銀行
22	2022年11月8日	十六銀行
23	2023年2月8日	オリックス銀行
24	2023年4月26日	東邦銀行

THEO+		
	開始日	提携先
1	2017年4月19日	山口銀行 (山口フィナンシャルグループ)
2	同	もみじ銀行 (山口フィナンシャルグループ)
3	同	北九州銀行 (山口フィナンシャルグループ)
4	2017年5月31日	武蔵野銀行
5	2017年7月26日	SBI証券 (2019年4月提携解消)
6	2017年7月26日	住信SBIネット銀行 (2019年4月提携解消)
7	2017年7月31日	福岡銀行
8	2017年9月25日	熊本銀行
9	2017年9月25日	親和銀行
10	2017年10月6日	大垣共立銀行
11	2017年11月1日	新生銀行
12	2017年11月1日	JAL
13	2017年12月1日	北越銀行 (2020年6月提携解消)
14	2017年12月13日	朝日信用金庫
15	2018年2月19日	沖縄銀行
16	2018年3月26日	筑波銀行
17	2018年5月16日	docomo (ポイント投資) 7月26日におつり積立機能追加
18	2018年6月22日	伊予銀行(2021年3月提携解消)
19	2018年8月31日	愛媛銀行(2020年6月提携解消)
20	2018年10月2日	富山第一銀行
21	2018年11月26日	青山財産ネットワークス
22	2019年4月15日	広島銀行
23	2019年4月19日	SBJ銀行
24	2019年10月7日	山梨中央銀行
25	2019年12月9日	南都銀行
26	2019年12月17日	十六銀行
27	2020年1月22日	東海東京証券
28	2021年1月7日	佐賀銀行
29	2022年7月1日	八十二銀行
30	2023年3月28日	iBANK(北日本銀行)

WealthNavi：当初SBI証券と提携していたが、2022年11月提携解消、2024年2月三菱UFJ銀行と資本業務提携し、2024年11月には、三菱UFJ銀行の子会社化が発表される。

THEO:幅広く地方銀行やdocomoとの提携。2024年5月に東海東京証券より再出資。
ロボアドバイザー専門企業の提携は2023年後半以降なし。

金融機関のDXの活用（遠藤2022 P.236）

	対応策	金融DXの視点	具体策
1	アプリの充実とセットでの固定費の削減	デジタルでの多様な情報やサービスの提供で、顧客との接点を増やす	店舗削減や軽量化。アプリのコンテンツ充実や、PFM（個人財務サービス）や会計経理ソフトとの連携、デジタルバンクへの参入
2	融資系サービスによる収益の拡大	AIやデジタル化による審査や事務管理のコスト削減、スピード感で利ざや確保	顧客とのデータ連携、オンラインレンディング、オンラインファクタリングとの提携、デジタルバンクのローン
3	投資支援系サービスによる収益拡大	デジタルによる分散投資ポートフォリオの提供	ロボアドバイザーサービスとの提携
4	個別のコンサルティング付の金融サービス提供による収益拡大	デジタル化による労働集約作業の削減とコンサルティング人材の捻出	経営による人材再配置、コンサルティング人材の教育、育成、ノウハウ蓄積
5	システム自体の販売による収益拡大	他社でも利用可能なシステムの構築提供による持続的な収益化	アプリの販売、BaaS(Banking as a Service)、ステーブルコインプラットフォーム構築

筆者作成

北國HDのコンサルティング&アドバイザー実績

出典：2024年10月株式会社北國フィナン
シャルホールディングスIR説明会

事例：ちゅうぎんフィナンシャルグループのCキューブ・コンサルティング（2022年9月 設立）

出典：2025年2月6日ちゅうぎんフィナンシャルグループ個人投資家様向け説明会

金融機関のDXの活用（遠藤2022 P.236）

	対応策	金融DXの視点	具体策
1	アプリの充実とセットでの固定費の削減	デジタルでの多様な情報やサービスの提供で、顧客との接点を増やす	店舗削減や軽量化。アプリのコンテンツ充実や、PFM（個人財務サービス）や会計経理ソフトとの連携、デジタルバンクへの参入
2	融資系サービスによる収益の拡大	AIやデジタル化による審査や事務管理のコスト削減、スピード感で利ざや確保	顧客とのデータ連携、オンラインレンディング、オンラインファクタリングとの提携、デジタルバンクのローン
3	投資支援系サービスによる収益拡大	デジタルによる分散投資ポートフォリオの提供	ロボアドバイザーサービスとの提携
4	個別のコンサルティング付の金融サービス提供による収益拡大	デジタル化による労働集約作業の削減とコンサルティング人材の捻出	経営による人材再配置、コンサルティング人材の教育、育成、ノウハウ蓄積
5	システム自体の販売による収益拡大	他社でも利用可能なシステムの構築提供による持続的な収益化	アプリの販売、BaaS(Banking as a Service)、ステーブルコインプラットフォーム構築

筆者作成

事例：iBankマーケティングのWallet+（遠藤2022，P.84）

福岡銀行、十八親和銀行、熊本銀行、沖縄銀行、広島銀行、山梨中央銀行、十六銀行、佐賀銀行、八十二銀行、北日本銀行、阿波銀行（11銀行）。

- ・2024年9月リニューアル。画面機能配置の見直しや、デザインの統一
- ・南都銀行では、2025年3月に終了、南都銀行アプリに集約。
- ・十六銀行では、りそなグループアプリを2025年4月に導入。



出典：2024年9月17日ふくおかフィナンシャルGrニュースリリース

DXに向けた金融機関の課題

1. システム共同化により、各金融機関独自の施策に制約が生じる
2. 多くの規制をクリアすることが優先され、顧客起点のUI（ユーザーインターフェース）やUX（ユーザーエクスペリエンス）の実現への制約
3. 収益力の低下により、投資余力が大きい
4. DX人材、IT人材の不足、特にビジネスとITをつなげる人材不足
5. 従来のビジネスを守り活かしながら、漸進的に進まなければならない

DXによるビジネスモデル変革で考慮すべき点（遠藤2022 P.237）

- ①個々の銀行の社会的役割の定義
- ②顧客との情報接点拡大によるUI,UXの改善
- ③経営の意思による人材配置の変更
（ヒトが対応する仕事とITに任せる仕事の切り分け）

主要参考文献

- 遠藤正之（2016）「金融情報システムのリスクマネジメント」日科技連出版社
遠藤正之（2017）「FinTech が中小企業金融にもたらす影響」『日本政策金融公庫論集 第 37 号』https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ronbun1711_03.pdf
遠藤正之（2022）「金融DX、銀行は生き残れるのか」光文社新書
遠藤正之（2023）「銀行系勘定系クラウド化の現在とこれから」『月刊金融ジャーナル』2023年7月号pp.14-17
日経FinTech（2024）「金融DX戦略レポート2024-2028」
遠藤正之（2024）「ITアーキテクトとエンジニアのための金融ITシステム入門」科学情報出版

ご清聴ありがとうございました。
個別のご意見・ご質問は、endo-m@inf.shizuoka.ac.jpまで